

第 2 部

施策の実施状況

○「あけぼのプラン（第3次）後期施策」各重点分野に係る施策の実施状況

1 政策・方針決定過程等への女性の参画の拡大

(1) 府庁女性職員等の積極的な採用・育成・登用の拡大

① 女性職員の登用等（継続）（人事課）

女性職員の意欲と能力を府政に生かすため、積極的な採用・登用を図る。

知事部局においては女性役職者20%（平成22年度）の目標を平成20年4月に達成した。

女性管理職については、知事部局等（議会事務局・監査委員会事務局、人事委員会事務局を含む）の女性管理職比率16.0%（平成30年度）の目標に対し、平成30年度15.8%となっており、平成31年度に17%以上の達成に向け、取り組んでいる。

② 審議会及び有識者会議等における女性委員の登用（継続）（男女共同参画課）

府の政策・方針決定に女性の意見等を適切に反映させるため、積極的改善措置として、審議会及び有識者会議等の女性委員比率の目標を平成32年度40%（法令等による職務指定者を含む）とし、女性委員の登用を推進しており、平成29年度末で37.4%となっている。

(2) 女性警察官の力を生かした「平安なでしこ交番」の運用促進等

① 「平安なでしこ交番」の運用を始めとする「女性の力」を生かした治安対策の推進（継続）

（警察本部会計課、装備課、警務課、地域課）

女性警察官の交番への配置を拡大し、地域防犯力の向上と被害者等への対応強化を図るため、交番の改修等を行った。

平成29年度実施結果
(1) 施設整備 ・ 6交番に女性専用施設を整備（待機室及びトイレ5交番、トイレのみ1交番）
(2) 装備資機材整備 ・ 耐刃防護衣12着、帯革用サスペンダー12本を整備
(3) 女性警察官を核とした地域住民との協働活動の強化 ・ 女性、子供、高齢者等の被害防止 （平安なでしこ交番による府民協働防犯ステーション活動6,836回、参加人数98,878人） ・ 管内大学との協働により、子供の被害防止を目的とした絵本を作成、広報啓発活動に活用
平成30年度実施概要
継続

② 女性の視点を一層反映した警察運営の推進（継続）（警察本部警務課）

女性の視点や力を警察運営に反映させることで、警察の組織力を質的に強化し、女性被害者・相談者等へのよりの確な対応を実施した。

平成29年度実施結果
(1) 犯罪被害者専用相談室等の充実 (2) 女性向けの採用・募集活動の強化 ・女子学生向け体験型業務説明会「ウーマンポリススクール」の開催 （7月、2月 参加人数 124人） ・女性限定の本部業務説明会（6月開催 37人参加） ・業務説明会における女性警察官による女性の視点に立った体験発表 ・業務ガイダンスや広報資料により、京都府警察による女性活躍推進への取組をアピール
平成30年度実施概要
継続

(3) 中小企業の事業主行動計画（女性活躍推進法に基づく）の策定促進

① 中小企業の事業主行動計画（女性活躍推進法に基づく）の策定促進（継続）（男女共同参画課）

中小企業における女性活躍の加速化を図るため、キャリアコンサルタント等の専門家からなる「女性活躍・WLB（ワーク・ライフ・バランス）企業応援チーム」が、勉強会の実施や企業訪問を通じて女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援を実施。

平成29年度実施結果
(1) 一般事業主行動計画策定勉強会兼相談会（3回） ○第1回 7月4日（火） 42社参加 ○第2回 8月8日（火） 7社参加 ○第3回 9月1日（金） 7社参加 (2) 女性活躍応援・WLB企業応援チームによる企業訪問・支援 延べ341社訪問・支援
平成30年度実施概要
継続

(4) 地域における女性参画のための市町村男女共同参画計画等策定

① 市町村における男女共同参画計画（継続）（男女共同参画課）

地域における男女共同参画を推進するため、全市町村における男女共同参画計画策定の働きかけを実施。

平成29年度実施結果
市町村男女共同参画担当課長会議 平成29年4月18日 21市町村策定（26市町村中）
平成30年度実施概要
継続

② 市町村における、女性活躍推進法に基づく推進計画（継続）（男女共同参画課）

地域の女性活躍を推進するため、女性活躍推進法第6条に基づき、各市町村は当該区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画を策定。（努力義務）

平成29年度実施結果
平成30年3月 城陽市が策定 府内26市町村中、15市町村が策定
平成30年度実施概要
継続

③ 女性活躍推進市町村応援補助事業（継続）（男女共同参画課）

市町村における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、市町村が行う地域の実情に応じた取組を支援。

平成29年度実施結果
1市で実施 京都市「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」 「輝く女性応援京都会議」を中心に、経済団体等と行政とが連携しながら、企業等の経営層・人事担当者・管理職等を対象にしたシンポジウム、女子大学生や若手女性社員の今後のキャリアを考えるセミナー及び男性社員、女性社員がともに多様な働き方について考えるセミナーを実施
平成30年度実施概要
3市で実施 (1)京都市「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」 「輝く女性応援京都会議」を中心に、経済団体等と行政とが連携しながら、以下のシンポジウム等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の経営層・人事担当者・管理職等を対象にした女性活躍推進シンポジウム ・女子大学生を対象にしたキャリアデザイン力の育成を目的としたセミナー ・男性社員・女性社員が女性の活躍できる企業のあり方や働き方について考えるセミナー ・企業における女性の活躍実態調査 (2)福知山市「女性活躍推進セミナー」 出産や子育て期をむかえた女性が就労を継続でき、キャリアアップをめざすことができる職場環境づくりのため、管理職・人事担当者向け研修及び女性社員向け研修を実施 (3)向日市「向日市女性が輝く地域づくり推進事業」 プチ起業・市民活動・女性視点の防災活動など「何かを始めたい女性」のためのセミナーの実施及び地域座談会やフィールドワーク、ワークショップなど様々な方法による地域の女性活躍情報の発信

(5) 専門職への女性の参画の推進

① 輝く女性応援京都会議（継続）（男女共同参画課）

平成27年3月、経済団体等と行政（京都府・京都市・京都労働局）とが連携し、京都における女性の活躍を加速化させるための推進組織「輝く女性応援京都会議」が発足。本会議で採択した4つの行動宣言に基づく推進計画「京都女性活躍応援計画」を平成28年3月に策定、平成30年度は改定に取り組んだ。

平成29年度実施結果	
<p><本会議></p> <p>日時：平成29年7月13日</p> <p>場所：京都ホテルオークラ</p> <p>内容：京都女性活躍応援男性リーダーの会の結成</p> <p><企画委員会></p> <p>○第1回 日時：平成29年5月29日</p> <p>場所：ホテル日航プリンセス京都</p> <p>内容：(1)平成29年度女性リーダー育成事業について</p> <p>(2)京都労働局からの状況報告</p> <p>(3)女性活躍推進に係る平成28年度の取組実績及び平成29年度の取組について</p> <p>(4)第3回輝く女性応援京都会議について</p> <p>○第2回 日時：平成30年3月28日</p> <p>場所：ホテル日航プリンセス京都</p> <p>内容：(1)平成29年度の女性活躍推進の取組実績について</p> <p>(2)平成30年度の女性活躍推進の取組予定について</p> <p>(3)京都女性活躍応援計画の改定について</p>	
平成30年度実施概要	
<p><本会議> ※京都女性活躍応援男性リーダーの会との合同開催</p> <p>日時：平成30年8月7日</p> <p>場所：京都東急ホテル</p> <p>内容：講演</p> <p><企画委員会></p> <p>○第1回 日時：平成30年6月14日</p> <p>場所：ホテル日航プリンセス京都</p> <p>内容：(1)平成29年度の女性活躍推進の取組実績について</p> <p>(2)平成30年度の女性活躍推進の取組予定について</p> <p>(3)京都女性活躍応援計画の改定について</p> <p>(4)輝く女性応援京都会議（本会議）の開催について</p> <p>○第2回 日時：平成30年12月25日</p> <p>場所：ホテル日航プリンセス京都</p> <p>内容：「京都女性活躍応援計画改定案」について</p> <p>○第3回 日時：平成31年3月（予定）</p>	

② 女性の活躍実態調査（継続）（男女共同参画課）

京都企業における女性の活躍に係る実態調査を実施し、「輝く女性応援京都会議」で策定する推進計画の検討に活用するとともに、調査内容や企業への取材結果を基に、女性の活躍事例集及びホームページを作成し、府内の企業へ発信することにより、各社の取組に資することを目的とする。

平成29年度実施結果
(1)女性の活躍実態調査 府内の従業員30人以上の企業1,000社を対象に調査を実施
(2)女性の活躍事例集 1,000部発行
平成30年度実施概要
(1)同様の調査を京都市が実施

③ 輝く女性応援補助事業（継続）（男女共同参画課）

地域や職場で女性が輝くためのアイデアを広く募集・選考の上、取組に係る経費を補助した。

平成29年度実施結果
地域における女性の活躍の推進を図るための事業 13件
職場における女性の活躍の推進を図るための事業 42件
平成30年度実施概要
継続（職場における取組への補助限度額を50万円から30万円に改正）

④ ワーク・ライフ・バランスの推進（継続）（男女共同参画課）

府民一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスを実現できる豊かな社会を目指し、経営者団体、労働団体等と連携して効果的に推進した。

平成29年度実施結果
(1) 京都ウィメンズベースを拠点に、中小企業の取組や府民への啓発活動、地域参加を促進
(2) 女性活躍・WLB企業応援チームによる中小企業の取組支援
・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援 支援企業 100社
・働きやすい環境づくり支援 支援企業 25社
・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度 宣言企業 15社（累計 2611社） 認証企業 50社（累計 357社）
(3) 京都ワーク・ライフ・バランスウィークの設定などに企業応援チームによる府民への啓発活動
平成30年度実施概要
継続
<目標値>
・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定支援 支援企業 40社
・働きやすい環境づくり支援 支援企業 30社

- ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度
認証企業 50社
- ・ダブルケアサポート
相談および研修による支援 300社

⑤ 企業の枠を超えた女性活躍研修（継続）（男女共同参画課）

平成29年度実施結果
<p><キャリアの各段階別></p> <p>(1)女性役員育成研修（内閣府共催） 京都市 平成29年10月26日、11月16日、12月14日、 平成30年1月18日、2月8日、3月8日 延べ186人参加</p> <p>(2)女性管理職予備層向け研修 京都市 平成29年9月20日 55人参加</p> <p>(3)若手女性社員向け研修 京都市 平成29年10月25日、11月22日 延べ59人参加 福知山市 平成29年12月13日、平成30年1月24日 延べ22人参加</p> <p>(4)高校生のためのフューチャーフォーラム 舞鶴市 平成29年8月26日 24人参加 木津川市 平成29年11月25日 28人参加 京都市 平成30年2月18日 37人参加</p> <p><目的・課題別></p> <p>(1)経営層向け意識改革 京都ウィメンズベースアカデミーキックオフセミナー 平成29年9月1日 112人参加</p> <p>(2)管理職・人事担当者向け研修 京都市 平成29年11月15日 19人参加 京田辺市 平成29年11月16日 29人参加 京丹後市 平成29年12月6日 26人参加 福知山市 平成30年1月24日 15人参加</p>
平成30年度実施概要
<p>継 続（内閣府共催の女性役員育成研修に代わり、府単独主催の女性中核人材育成研修を実施）</p>

⑥ 福祉人材バンク事業（継続）（介護・地域福祉課）

「福祉人材バンク」（京都府社会福祉協議会内）を設置し、福祉人材に関する無料職業紹介及び福祉事業従事希望者に対する説明会、学生向け就職ガイダンス等を実施した。

平成29年度実施結果	
(1) 無料職業紹介	
センター求職者来所数	延べ1,441人
求職登録者数	2,605人
斡旋件数	337人
就職成立件数	269人
(2) 説明会（福祉職場就職フェア）	
開催回数	2回
参加者数	882人
就職内定者数	99人
(3) 地域別福祉職場就職フェア	
開催回数	2回
参加者数	135人
(4) 学生向け就職ガイダンス	
開催回数	22回
参加者数	355人
(5) 潜在有資格者再就業支援	
求職登録者数	512人
就職成立件数	87人
平成30年度実施概要	
継続	

⑦ 医師確保対策事業（継続）（医療課）

医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、病・学・公が連携し、総合的な医師確保対策を実施した。

- (1) 地域医療支援センターの運営（医師のキャリア形成支援と一体的に医師確保を支援）
- (2) 医師バンクの充実（中堅医師や若手医師の確保及び女性医師等の復職支援等）
- (3) 地域医療を担う若手医師の育成（地域医療確保奨学金制度実施及び地域医療を担う医学生の育成）

⑧ 看護師等離職防止対策・再就職促進事業（継続）（医療課）

看護師等の離職防止・定着化及び再就業を支援することにより、安全な医療体制に必要な看護師等を確保した。

⑨ 産科医等確保支援事業（継続）（医療課）

地域の産科医療を確保するため、産科医等に対する支援を実施するなど、地域医療体制の充実を図った。

⑩ 女性医師等就労支援事業（新規）（医療課）

女性医師等のキャリア形成と妊娠・出産・育児等ライフイベントとの両立支援のため、子育て中の医師等からの相談に対応できるよう子育てサポートセンターを設置した。

2 家庭・地域における男女共同参画の推進

(1) 地域の若年層や専業主婦等の意見を聞く仕組みづくり

① 男女共同参画に関する意見交換会（継続）（男女共同参画課）

幅広い団体との連携と相互交流を促進し、男女共同参画の推進を図るため、「男女共同参画に関する意見交換会」を開催した。

平成29年度実施結果	
開催日	平成30年2月23日
場所	京都ウィメンズベースアカデミー
出席団体数	15団体
平成30年度実施概要	
継続	

② 府民力推進会議（継続）（府民力推進課）

地域力再生及び府民参画・協働推進に係る施策の検討等のため、研究会及び会議を実施した。

(2) 地域で女性が活躍できる環境づくりに向けたネットワーク構築と取組支援

① 女性リーダー育成事業（京都府女性の船）（継続）（男女共同参画課）

地域や職場でリーダーとなって活躍する女性を育成するため、公募した女性たちを北海道に派遣し、船上研修、訪問地研修を行った。

平成29年度実施結果	
参加者数	69人
平成30年度実施概要	
継続	

② 女性の登用促進のための団体等への働きかけ（継続）（男女共同参画課）

女性の登用が十分進んでいない分野の機関・団体等に対して、登用促進についての働きかけを行った。

③ 地域女性リーダー研修講座（継続）（社会教育課）

女性の主体的な学習活動や社会参加の促進に向けて、地域でリーダーとして活躍する女性の実践力の向上を図った。

平成29年度実施結果	
参加者数	83人
平成30年度実施概要	
継続	

④ 輝く女性応援補助事業（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑤ 地域団体育成事業（継続）（男女共同参画課）

女性団体の実施する男女共同参画推進のための事業等に助成した。

平成29年度実施結果
女性団体数5団体 6事業
平成30年度実施概要
継続

⑥ 輝く地域女性活躍推進事業（継続）（男女共同参画課）

府内全域で女性の活躍を促進するため、「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を広域振興局ごとに設置し、地域の女性のネットワーク化と、地域における女性活躍支援体制を構築した。

平成29年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を開催 広域振興局ごとに、ワークショップ及び企画会議の開催等を通して、地域で活動する女性のネットワークを構築し、「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を設置。 ・多様な団体の交流や取組により、府内6カ所で女性の活躍の場を創出する取組を実施。
平成30年度実施概要
<ul style="list-style-type: none"> ・「輝く女性応援京都会議（地域会議）」による取組の実施 地域会議の運営により地域課題の抽出と取組企画及び事業を実施。

⑦ 地域力再生プロジェクト（継続）（府民力推進課）

公共性のある地域課題の解決のため、多様な主体が自主的に取り組む活動を地域力再生活動として支援し、府内全域での活発化と拡がりの実現を図った。

平成29年度実施結果
<p>(1) 地域力再生プロジェクト支援事業交付金 地域住民が協働して自主的に地域課題に取り組む地域力再生活動、広域的な課題や地域の複合的な課題等の解決を図るため、多様な主体の協働・連携により取り組む地域力再生活動を支援（交付件数 897件）</p> <p>(2) NPOパートナーシップセンターの運営 NPOと行政等との交流・連携・協働の拠点として、府内の各センターを運営</p> <p>(3) 地域力再生プロジェクト推進事業 地域力再生プラットフォームの構築等（89プラットフォーム）</p>
平成30年度実施概要
継続

⑧ NPO活動支援融資事業（継続）（府民力推進課）

地域の課題解決や活性化の担い手であるNPO等の社会貢献活動を支援するため、「京都府府民の力応援基金」を活用したNPO法人向け無利子融資「きょうとNPO支援連携融資制度」を公益財団法人京都地域創造基金及び金融機関との協議により実施した。（平成25年度に京都市との協調で融資制度を拡充）

平成29年度実施結果	
＜きょうとNPO支援連携融資制度＞	
融資限度額	1法人につき500万円以内
利率	年2.0%（固定）
	京都府及び京都市の補助により、借入時の元本300万円まで実質無利子、 300万円超～500万円まで実質金利1%
融資	1件
平成30年度実施概要	
継続	

⑨ 「プロボノ」を活かした地域力応援事業（継続）（府民力推進課）

複雑化・高度化する地域課題に対して、地域力再生活動団体の解決能力の向上を図るため、高度な専門知識や能力を有する専門家をプロボノとして地域力再生活動団体に派遣し、課題解決に向けた指導や支援を展開した。

平成29年度実施結果	
(1)プロボノ人材登録者数	236人、470団体
(2)支援案件数	11案件
(3)「1Dayプロボノ」の開催	2回 参加者 21人
平成30年度実施概要	
終了	

(3) 地域の多様な主体による京都地域カビジネスの拡大

① 京都地域カビジネス支援事業費（継続）（地域カビジネス課）

地域課題を解決するために、ビジネス的な手法により新しい仕事や働き方で、自分たちの手で継続的なまちづくりに取り組む京都地域カビジネス（京都ちーびず）を支援した。

平成29年度実施結果
<p>(1) 府民協働による京都ちーびず普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちーびず推進員を10名設置 ・「府庁女子ちーびず応援チーム」事業を実施 ・ちーびず推進拠点や府庁において、物産品販売や体験交流イベントを開催 ・「普段使いの京都ちーびずカタログ」の発行と、カタログ掲載製品を体験・購入できる「京都ちーびずプラザ」事業を実施 <p>(2) 応援ネットワークによる運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援カフェ等の開催 18回 参加者439人 ・ハンズオン支援の実施 188件 <p>(3) 地域カ再生プロジェクト支援事業交付金（地域カビジネスプログラム）</p> <p>地域カ再生活動団体等が地域課題を解決するために、ビジネス的手法を用いて取り組む事業を支援 女性・高齢者のための特別枠を設置 支援件数 30件</p>
平成30年度実施概要
<p>(1) (2) 継続</p> <p>(3) 地域カ再生プロジェクト支援事業交付金（地域カビジネスプログラムに地域の支え合いを推進するための特別枠を新設</p>

② 「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」推進事業（継続）（地域カビジネス課）

「地域カの再生」を図るため、地域特産品や観光資源を活用した創業、商店街の活性化や福祉・環境・子育て支援など地域の課題を解決する京都地域カビジネスへの取組の事業化など、新たな事業の創出や中小企業者等の新分野への進出を支援した。

平成29年度実施結果
<p>助成事業者 28事業者 67,519千円</p> <p>ハンズオン支援事業を併せて実施</p> <p>(1) 専門家派遣による経営指導の実施</p> <p>専門家による支援、支援機関職員による経営指導、専門家による申請書作成個別指導、ファンド経営塾専門家派遣</p> <p>(2) セミナーの開催による普及・啓発</p>
平成30年度実施概要
<p>継続（助成事業者 29事業者）</p>

(4) 女性の起業等の参加促進、女性農業者の就業環境整備

① らら京都 手づくり市（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

コミュニティビジネスなどの起業を目指す女性たちの実践とネットワークづくりの場として、手づくり市を定期的に開催し、女性のチャレンジ拠点を創出した。

平成29年度実施結果
〔手づくり市〕 延べ120店舗
平成30年度実施概要
継続

② 女性の起業・経営相談（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業や経営の支援のために、中小企業診断士等が応じる専門窓口を開設した。

平成29年度実施結果
開催日 毎月第1月曜日午後、毎月第3木曜日午後
相談件数 64件
平成30年度実施概要
継続

③ 京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）（継続）（男女共同参画課）

新たなビジネスを提唱する女性からの提案を全国から公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰するとともに事業化を支援した。

平成29年度実施結果
応募期間 平成29年6月1日～8月31日
応募件数 45件(京都府37件、他府県8件)
授賞式 平成30年2月18日
受賞 京都府知事賞最優秀賞、外8件
平成30年度実施概要
継続

④ 女性アントレプレナー支援事業（継続）（男女共同参画課）

女性の起業モデルの事業化や、販路拡大、ロールモデルや取引先の紹介、女性起業家同士等のネットワーク構築を支援することで、地方創生を担う女性起業家の育成を図った。

平成29年度実施結果
<p>(1)女性のビジネスプラン事業化支援 ビジネスモデルとして8事業者を支援</p> <p>(2)女性起業家交流会 名称：Innovation By Woman 日時：平成29年11月11日(土)45名 場所：京都ウィメンズベースアカデミー 内容：先輩起業家体験談、交流会 参加：企業、起業家、近畿経済産業局等の支援者</p>
平成30年度実施概要
<p>継続（「中小企業応援隊」との連携により女性の起業、アイデアのブラッシュアップを実施</p>

⑤ 女性チャレンジオフィス（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業を目指す女性向けインキュベーション施設「女性チャレンジオフィス」を府男女共同参画センターに設置した。

平成29年度実施結果
<p>設置 5区画（6.2㎡：2区画、4.8㎡：3区画）、入居 5団体</p>
平成30年度実施概要
<p>設置 5区画（3.0㎡：5区画）、入居 5団体</p>

⑥ 起業をめざす女性の交流サロン・Co-Co（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業を目指す女性たちに、起業に必要な情報収集や交流のできる機会を提供した。

平成29年度実施結果
<p>開催：10回 会場：府男女共同参画センター 参加者数：延べ77人</p>
平成30年度実施概要
<p>継続</p>

⑦ らら京都 創業スクール（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

起業家を目指す女性を対象に、経営に関する知識とノウハウを学び、女性ならではの視点を活かしたビジネスプランの作成を支援し、創業につなげる。

平成29年度実施結果	
開催日	9月5日～11月21日の毎週火曜日（7日間）
場 所	京都テルサ、 受講者 6人
	<ul style="list-style-type: none"> ●マーケティング力の養成…事業計画の作成から顧客獲得力の養成までを対象 ●ネットワークの構築…一緒に学び、意見を交換する仲間同士の連帯意識を醸成 ●講師担任制の実施…すべての講座が同一講師による進行
平成30年度実施概要	
継 続	

⑧ 輝く女性応援京都会議（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑨ 京都・文化ベンチャーコンペティション（継続）（文化芸術課）

これまで培ってきた京都の文化、芸術を新たな角度から捉え、新しい生活の輝きを生み出す独創的な「知恵」を募集し、しっかり育てていく「京都・文化ベンチャーコンペティション」を開催。文化や芸術から新たなビジネスを提唱し、京都全体の文化力を高め、いきいきとした京都を創出した。

※全国初の「文化」をテーマとした起業コンペティションの開催

平成29年度実施結果	
募集期間	平成29年6月1日～9月15日
応募件数	145件
最終審査	平成30年2月18日（公開プレゼンテーション）
受賞者	最優秀賞 西陣織テキスタイルブランド STARRAIN 酒井 貴寛
優 秀 賞	京都府立桂高等学校 京の伝統野菜を守る研究班
平成30年度実施概要	
継 続	

⑩ 京都アートフリーマーケット（継続）（文化芸術課）

若手作家・職人と鑑賞者（買い手）との出会いの場の創設等を図るため、京都文化博物館別館等で、作品を自由に展示販売することのできる「京都アートフリーマーケット」を開催した。

平成29年度実施結果	
(1)京都アートフリーマーケット2017秋	(2)京都アートフリーマーケット2018春
開催期間 平成29年10月7日～9日	開催期間 平成30年3月16日～18日
開催場所 京都府京都文化博物館別館及び周辺	開催場所 京都府京都文化博物館別館及び周辺
出展者数 122グループ（122ブース）	出展者数 113グループ（113ブース）
来場者数 40,040人（3日間計）	来場者数 40,695人（3日間計）
平成30年度実施概要	
継 続	

⑪ 開業・経営承継支援資金（継続）（商業・経営支援課）

自らの経験・技術を生かして新たに事業を開始しようとする方の開業資金や経営環境の著しい変化に対処できるよう新技術・新製品の開発、企業化や新規需要の開拓、独自の技術等を生かした新たな事業展開などに必要な資金を、低利、固定で融資する制度を実施した。

平成29年度実施結果
(開業・経営承継支援資金)
融資件数 131件 総額 633,500千円
平成30年度実施概要
継続

⑫ 地域ビジネスサポート推進事業（継続）（商業・経営支援課）

地域経済の拡大やニーズの高度・専門・多様・広域化などの対応や、地域の活性化を積極的に支援する機能を兼ね備えた地域経済の広域拠点となる地域ビジネスサポートセンター（府内9箇所）を設置し、創業・経営革新及びコミュニティビジネス等の支援を行った。

平成29年度実施結果
相談指導 4,306件
平成30年度実施概要
継続

⑬ 京都ものづくりフェア（継続）（人づくり推進課）

京都のものづくり産業とその優れた技術・技能を紹介することにより「ものづくり」への関心を高めるとともに、京都府産業の復興と技能尊重の気運醸成を図った。

平成29年度実施結果
開催日 平成29年11月11日～12日
会場 府総合見本市会館（パルスプラザ）（京都市伏見区）
参加団体 100団体 入場者数 29,000人
平成30年度実施概要
継続

⑭ 起業家セミナー（継続）（ものづくり振興課）

（公財）京都産業21とともに、起業に関する各種セミナー「起業家セミナー」を開催した。

平成29年度実施結果
日時 平成29年9月15日、11月22日、平成30年1月25日
会場 京都市成長産業創造センター 他
内容 創業間もない企業や創業を検討中の方を対象にした起業セミナー
参加者 123人
平成30年度実施概要
継続

⑮ 京都中小企業成長促進等総合支援事業（継続）（ものづくり振興課）

（公財）京都産業21が行う次の事業に対して助成した。

- ・ 支援体制整備事業（ビジネススーパーバイザー、ベンチャー事業可能性評価委員会の設置等）
- ・ 窓口相談・専門家派遣事業
- ・ 人材育成・情報提供事業（研修・講座・セミナー・交流会の開催、調査分析、取引情報の提供等）

平成29年度実施結果	
相談件数	16,824件
専門家派遣延べ件数	181件
研修・セミナー等延べ参加者数	228件
平成30年度実施概要	
継続	

⑯ Creative KYOTO クリエイター育成事業（継続）（ものづくり振興課）

コンテンツ産業及びクリエートの活動支援、映画制作に携わる国内外の若手人材（クリエイター）を対象にしたワークショップなどを実施した。

平成29年度実施結果	
<京都フィルムメーカーズラボ：ハンズオン時代劇>	
開催日	平成29年10月28日～11月3日
会場	東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館、東福寺ほか
参加者	国内外の若手クリエイター 40人
平成30年度実施概要	
継続	

⑰ 農村女性育成事業（継続）（農産課）

農村女性の地位向上、社会経営への参画及び女性が活動しやすい環境づくりのため、男女共同参画に向けた技術・経営に関する研修の実施、農村女性の組織活動支援等を実施した。

平成29年度実施結果	
能力向上研修等を開催	9回
女性農業士認定数（新規）	2人
家族経営協定数（新規）	3組
平成30年度実施概要	
継続	

⑱ 元気な女性雇用促進事業（継続）（経営支援・担い手育成課）

女性の雇用を促進し、農業ビジネスや経営規模拡大に取り組む農業経営体等に対して支援。

平成29年度実施結果	
女性の就労環境向上のための施設整備等の支援経営体数	3件
平成30年度実施概要	
継続	

⑱ 京都農人材育成センター事業（継続）（経営支援・担い手育成課）

「農林水産業ジョブカフェ」「担い手養成実践農場」により、新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までを支援するとともに、就農後の経営の段階に応じた経営ノウハウ習得を目指す研修により農業経営の発展を支援。

平成29年度実施結果
<p>【農林水産業ジョブカフェ】</p> <p>専門の相談員を設置し、府内における農林水産業への就業に係る相談に対応するほか、「農林漁業就業相談会」等就業相談イベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談 861人（女性100人） <p>【実践農場】</p> <p>担い手が不足する地域において就農することを希望する者を対象に、技術習得から地域定着までを一貫して支援する実践的な研修の場を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農に向けた農業実践研修を新たに開始 6人（女性0人） <p>【経営研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就農直後フォロー研修」：就農直後の安定した生産や経営をフォローする研修 60人（女性8人） ・「農企業者育成研修」：法人化などで企業的農業経営のための計画づくりを目指す農業者及び経営者の研修 10人（女性2人） ・「農業従事者研修」：農業法人の就業者に対するキャリアアップにつながる研修 25人（女性2人） ・「京都若手農業者大交流会」：若手農業者が、農業生産や経営について考え、語り合い、仲間をつくる大交流会を開催 69人（女性7人）
平成30年度実施概要
<p>継続</p> <p>加えて、次の研修を実施（農業従事者研修は平成31年度以降に実施予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農業経営塾」：認定農業者を目指す農業者や認定後の計画実現を目指す研修 ・「リーダー養成研修」：農業法人の中核を担うリーダーとして企画や改善プランに繋がる研修

⑳ 新集落営農総合対策事業（集落ビジネス支援事業）（新規）（経営支援・担い手育成課）

女性や高齢者など集落営農組織の多様な担い手が活躍するための経営の多角化（加工・販売施設整備等）の取組を支援

㉑ 農と里を支える担い手育成事業（担い手の経営多角化対策）（新規）（経営支援・担い手育成課）

新たな農村移住者や地域の女性加工グループ等を対象に起業化・経営の多角化に向けた実践研修を通じて、農起業化に取り組むことを支援

⑳ 「命の里」農山漁村里力再生事業（継続）（農村振興課）

過疎化・高齢化集落を含む農山漁村地域の複数集落による連携組織の設立や、里力再生計画の策定、計画に基づく協働活動（住民の暮らしを守る高齢者サロンや福祉輸送などの活動を含む）の実施等を、地域リーダーだけでなく地域に住む皆さんの意見を聞きながらきめ細かく支援し、過疎化・高齢化の進む農山漁村地域の活性化を図った。

平成29年度実施結果
実施箇所 府内49地区
平成30年度実施概要
継続（※農村型小規模多機能自治推進事業として実施）

㉑ 農林水産フェスティバル（継続）（流通・ブランド戦略課）

農山漁村女性グループ等による、ふるさとの味の販売、府内産農林水産物の展示・販売、食の安心・安全や食育に対する啓発等を実施した。

平成29年度実施結果
開催日 平成29年11月25日～11月26日
会場 京都府総合見本市会館
来場者数 42,000人
平成30年度実施概要
継続

(5) 府男女共同参画センター等による地域活動に意欲のある女性への支援等

① KYOのあけぼのフェスティバル（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

男女が社会の対等な構成員としてさまざまな活動に参画できる男女共同参画社会を推進するため、KYOのあけぼのフェスティバルを開催した。

平成29年度実施結果
開催日 平成29年10月21日
会場 京都テルサ（京都市南区）
内容 女性活躍による地域創生取組事例発表 ・活動事例発表「若草プロジェクトについて」（京都府更生保護女性連盟） ・女性活躍シンポジウム（リーダーシップIII、京都ウイメンズベースセンター長、京都府知事） あけぼの賞表彰式、ワークショップ、あけぼのバザール等
参加者数 1,500人
平成30年度実施概要
継続

3 働く場における男女共同参画の推進

(1) 女性の再就業支援及び職業訓練

① 京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

府男女共同参画センター内に設置する京都ジョブパークマザーズジョブカフェにおいて、保育所、子育て支援サービス情報の提供からカウンセリング、職業紹介、就職に役立つセミナーや訓練など子育てと就業を一体的に支援した。

平成29年度実施結果	
延利用者数	26,349人
保育ルーム等を利用した子どもの人数	2,168人
平成30年度実施概要	
継続	

② 北京都ジョブパークの運営（継続）（総合就業支援室）

マザーズジョブカフェ北部サテライトと一体となって、幅広い求職者に対して、相談から就労訓練、マッチング、定着支援までワンストップの支援体制を整備した。

平成29年度実施結果	
新規登録者数	2,572人
実来所者数	8,676人
延べ相談数	17,337人
延べ利用者数	23,377人
就職内定者数	1,587人
平成30年度実施概要	
継続	

③ 北京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

北京都ジョブパークと一体となって、就業相談や就業に係る保育相談を実施し、女性の再就職を支援した。また、府内の北部、南部地域への巡回相談を実施した。

平成29年度実施結果	
延利用者数	3,099人
保育ルームを利用した子どもの人数	1,318人
巡回相談利用者数	104人(北部55人、南部49人)
(1)北部地域：峰山(偶数月)、宮津(奇数月)のハローワーク、綾部、舞鶴のハローワーク、舞鶴市就業支援センター(各々月1回)実施	
(2)南部地域：ハローワーク宇治、ゆめりあうじ、ハローワークプラザかめおかで各々月1回実施	
平成30年度実施概要	
継続	

④ ママ再就職フェア（継続）（男女共同参画課）

再就職したい子育て中の女性の就業を支援するママ再就職フェアを開催した。

平成29年度実施結果	
・開催日	平成29年12月11日
会場	みやこめっせ（京都市左京区）
内容	企業説明会（参加企業10社）、求人票の見方セミナー、ワンポイントメイクレッスン、e-ASK適性・適職診断テスト 参加者数 95人
・開催日	平成30年2月8日
会場	イオンモール京都
内容	企業説明会（参加企業22社）、ワンポイントメイクレッスン 参加者数 103人
平成30年度実施概要	
継続	

⑤ 福祉人材バンク事業（継続・再掲）（介護・地域福祉課）

⑥ 認定職業訓練の指導援助（継続）（人づくり推進課）

中小企業団体等が設置する認定職業訓練校の設立を促進するとともに、運営指導、訓練施設・設備の整備及び運営に要する経費の助成等を行った。

平成29年度実施結果	
認定職業訓練校	26校 1,454人（補助金交付 17校 35,120千円）
平成30年度実施概要	
継続	

⑦ 地域における職業能力開発事業（継続）（人づくり推進課）

丹後及び城南地域職業訓練センターが地域のニーズに即した事業展開を図れるよう指導・支援した。

平成29年度実施結果	
(1) 訓練実績	丹後 18コース 191人 城南 24コース 126人
(2) 管理運営助成	丹後 8,861千円 城南 8,898千円
平成30年度実施概要	
継続	

⑧ 第10次京都府職業能力開発計画（継続）（人づくり推進課）

京都府における就労支援や人材育成など能力開発に関する基本的方向を示す計画を推進する。

計画期間：平成28年度～32年度

⑨ 在職者訓練等（継続）（人づくり推進課）

専門的な知識・技能向上ニーズに対応した在職者訓練を実施するとともに、パート就労を希望する方等を対象とした短期課程訓練を行った。

平成29年度実施結果			
(1)在職者訓練	定員	492人	13科目 46コース
(2)パート訓練	定員	21人	1科目 3コース
平成30年度実施概要			
(1)在職者訓練	定員	670人	12科目 55コース
(2)パート訓練	定員	30人	1科目 3コース

⑩ 離職者向け短期職業訓練等（継続）（人づくり推進課）

離職者の再就職を促進するため、地域企業や求職者等のニーズに合わせた多様な訓練を実施した。母子家庭の母等に対しては、就職への意識啓発を目的とした準備講習（就職支援セミナー）と、就職に必要な知識・技能の習得を図る短期職業訓練を実施した。

平成29年度実施結果	
(1)離職者向け短期職業訓練	受講者数 1,795人（修了者数1,349人）
・長期高度人材育成コース	受講者数 55人（修了者数29人）
・知識等習得コース	受講者数 1,722人（修了者数1,303人）
・デュアルコース	受講者数 11人（修了者数10人）
(2)母子家庭の母等の職業的自立促進事業	
・就職支援セミナー	受講者数 7人（修了者数7人）
・ひとり親家庭コース	受講者数 7人（修了者数7人）
平成30年度実施概要	
(1)離職者向け短期職業訓練	定員 1,937名
・長期高度人材育成コース	定員 75名
・知識等習得コース	定員 1,832名
(2)母子家庭の母等の職業的自立促進事業	定員 30名
・就職支援セミナー（ひとり親家庭コースの事前講習）	
・ひとり親家庭コース	

※就職支援セミナー受講者数は、離職者向け短期職業訓練受講者数に含まない。

⑪ 京都JPカレッジ（継続）（総合就業支援室）

企業が求める社会人基礎力の習得により、個々の求職者の就業力の向上を図り、正規雇用化を促進した。

平成29年度実施結果
(1)就業基礎力強化コース (2)社会人基礎力コース (3)適職発見コース (4)北部コース (5)テクニカルコース ・新規受講者数 3,819人 ・延べ申込者数 13,466人
平成30年度実施概要
継続

⑫ 京都版リカレントプログラム（新規）（男女共同参画課）

スキルを持ちながら出産、育児等により離職するなどブランクがある女性の働きたいというニーズに対応するため、大学と連携し学びとキャリア形成・就労支援を一体的に行う「大学連携リカレントプログラム」を実施する。

平成30年度実施概要
参加人数 20名
(1) 基礎講座： 京都ウィメンズベースアカデミー(8/20～9/14)
(2) 発展講座： 京都女子大学 (10/1～1/25)
(3) 就労支援： カウンセリング、セミナー、企業とのマッチング(9月～)

(2) 女性の就業継続の支援

① 京都ウィメンズベースアカデミー（継続）（男女共同参画課）

平成29年度実施結果
企業や社員が女性活躍推進に向けた研修、交流、政策立案・実現を行う場として開設した「京都ウィメンズベースアカデミー」において、企業の女性活躍推進を支援する事業を実施した。 <事業メニュー> (1)経営者向け意識改革セミナー (2)女性活躍研修 (3)メンター×メンティマッチング支援 (4)京都ウィメンズベースラボ事業 他
平成30年度実施概要
継続

② ワーク・ライフ・バランスの推進（継続・再掲）（男女共同参画課）

③ 女性の活躍実態調査及び事例集の作成（継続・再掲）（男女共同参画課）

(3) セクハラ・マタハラ等ハラスメント防止対策

① 企業向けマタハラ・セクハラ等ハラスメント対策研修(継続)(男女共同参画課)

女性の活躍しやすい職場づくりを推進するため、企業の人事担当者や女性部下を持つ管理職を対象とした研修において、マタハラ・セクハラ等ハラスメント対策を盛り込んだ。

平成29年度実施結果		
管理職・人事担当者向け研修		
京都市	平成29年11月15日	19人参加
京田辺市	平成29年11月16日	29人参加
京丹後市	平成29年12月6日	26人参加
福知山市	平成30年1月24日	15人参加
平成30年度実施概要		
継続		

② 男女共同参画センター相談事業(継続)(男女共同参画課)

女性の抱える様々な悩みについて、専門の相談員が適切なアドバイス、カウンセリング等を行い、問題の解決等を図った。

平成29年度実施結果		
(1)女性相談 電話	832件/面接	243件
(2)専門相談 女性のための法律相談	81件、女性のためのカウンセリング	105件
(3)労働相談 電話	1441件/面接	45件
平成30年度実施概要		
継続		

(4) 男女の機会・待遇の均等の促進

① 男女共同参画センター相談事業(継続・再掲)(男女共同参画課)

② 「京都の労働」の発行(継続)(労働・雇用政策課)

新しい時代に対応した労働環境づくりを進めるため、労働施策・制度、府の取組等をインターネット及び紙面により広報・啓発した。

平成29年度実施結果	
発行	隔月3,200部発行
配布先	労働組合、中小企業団体、商工会議所・商工会等
平成30年度実施概要	
5月、8月に、各3,200部発行	9月からはメールマガジンに移行

③ 労働相談（継続）（労働・雇用政策課）

労使関係の諸問題について、専門の相談員が対応した（月～金、来所及びフリーダイヤルによる相談）。また、弁護士による特別労働相談（第3木曜日）及び社会保険労務士による「非正規労働ほっとライン」（毎週土曜日）及び「若者等労働ホットライン」（毎週月～金曜日、夜間）、産業カウンセラーによる「働く人のメンタルヘルス相談」（第2水曜日）を実施した。

平成29年度実施結果
(1)相談件数 3,160件 （うち非正規労働ほっとライン相談件数 407件、若者等労働ホットライン 721件）
(2)特別労働相談件数 58件
(3)メンタルヘルス相談件数 24件
平成30年度実施概要
継続

4 仕事と生活の調和の推進

(1) 働き方改革に向けた取組

① 京都労働経済活力会議（継続）（労働・雇用政策課）

京都労働局、京都府、京都市、連合京都、京都経営者協会で開催した「京都労働経済活力会議」において、オール京都で、働き方改革を進め、人づくり・人材確保に取り組むことで、一人ひとりの心豊かで文化的な生活を実現し、京都企業の持続的な成長を強力に支援する取組を実施。

(2) ワーク・ライフ・バランスに向けた職場の環境整備

① 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度（継続）（男女共同参画課）

中小企業の実情にあったワーク・ライフ・バランスに取り組めるよう支援や情報発信を行った。

平成29年度実施結果			
ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業	： 宣言企業	15社	累計 2,611社
「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業	： 認証企業	50社	累計 357社
平成30年度実施概要			
継続			

② 働きやすい職場環境づくり事業（継続）（男女共同参画課）

中小企業等における働きやすい職場環境づくりを推進するため、女性活躍推進法における事業主行動計画を策定した（または策定予定の）中小企業等に対して、キャリアコンサルタント等専門家からなる「女性活躍・WLB企業応援チーム」を派遣し支援を行った。

平成29年度実施結果	
働き方改革支援企業数	25社
平成30年度実施概要	
継続	

③ 輝く女性応援京都会議（継続・再掲）（男女共同参画課）

④ 労働法令の周知・啓発（継続）（労働・雇用政策課）

「パートタイム労働の改善」「労働時間の改善」「職場における健康管理の推進」を府ホームページに掲載し、広報・啓発した。

⑤ 働き方安心社会実現事業（継続）（総合就業支援室課 就労環境改善サポートセンター）

労働者の処遇改善や正規雇用化の推進、就労環境改善対策など新しいワークスタイルの推進に取り組む中小企業等をきめ細かく支援する。

平成29年度実施概要
<p>(1) 「就労環境改善サポートセンター」の設置（7月10日開所） 新しいワークスタイルの推進への取り組みを総合的に支援するための拠点を設置</p> <p>(2) 企業支援</p> <p>① 就労環境改善サポート補助金 長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援 交付決定件数 64件 金額 11,222千円</p> <p>② アドバイザー派遣 中小企業等に社会保険労務士を派遣し、就労環境の改善等に向けたアドバイスを実施 就労環境改善啓発推進活動件数 1,005件 就労環境改善アドバイザー派遣件数 260件</p> <p>(3) 意識改革</p> <p>① 新しいワークスタイル分野別会議の開催 観光、介護・保育、ものづくり等の分野毎に会議を開催し、課題に応じた就労環境の改善を推進 開催回数 9回</p> <p>② ワークルール等教育充実会議の開催 高校生や大学生向けの働くことに関する教育カリキュラムの拡充・実施 開催回数 3回</p> <p>③ 新しいワークスタイルシンポジウム、セミナーの開催 新しいワークスタイルを推進するため、企業経営者等の意識改革につながるシンポジウム、セミナーを開催 シンポジウム、セミナー開催回数 3回</p>
平成30年度実施概要
<p>(1) 「就労環境改善サポートセンター」の運営 平成30年度から京都ジョブパークの一組織として位置づけ、中小企業の就労環境を改善し、企業の魅力向上を図るとともに、採用・定着まで、一貫した支援をきめ細かく実施し、人材確保対策を強化。</p> <p>(2) 企業支援</p> <p>① 就労環境改善サポート補助金 交付決定件数 71件 金額 13,377千円（12月末現在）</p> <p>② 人材確保対策補助金 交付決定件数 0件（12月末現在）</p> <p>③ アドバイザー派遣 就労環境改善啓発推進活動件数 793件（12月末現在） 就労環境改善アドバイザー派遣件数 172件（12月末現在）</p> <p>(3) 意識改革</p> <p>① 新しいワークスタイル分野別会議の開催 開催回数 3回（12月末現在）</p> <p>② ワークルール等教育充実会議の開催 開催回数 1回（12月末現在）</p>

③新しいワークスタイルシンポジウム、セミナーの開催
シンポジウム、セミナー開催回数 3回（12月末現在）

(4) ブラックバイト対策

① ブラックバイト相談窓口の設置

京都府労働相談所内に「ブラックバイト相談窓口」設置

②周知・広報の強化

企業経営者向けの労働法等に関するセミナー、若者等に相談機関などをPRするイベントの実施

⑥ 多様な働き方実現・人材確保推進事業（新規）（労働・雇用政策課）

中小企業における多様な働き方を推進するための取組に対して支援する。

⑦ 仕事と不妊治療の両立支援事業（新規）（男女共同参画課・こども総合対策課）

不妊治療を受けながらも安心して働き続けられる環境をつくるため、専門の相談員による相談窓口を開設し、仕事と不妊治療の両立に悩む従業員の方や、休暇制度等の職場環境整備に悩む企業の方を支援。

平成30年度実施概要

(1) 相談対応窓口の開設

受付時間：毎月第1金曜日 9時15分～13時15分（相談無料）

(2) 両立支援に係る普及啓発

相談窓口の案内を企業・医療機関等へ配布

(3) 介護しながら働き続けられる職場の環境整備

① 仕事と介護の両立支援事業（継続）（男女共同参画課）

仕事と介護の両立を図るため、企業・社員やケアマネジャーに向けた出張相談・研修を実施した。

また、子育てと親の介護を同時に担う「ダブルケア」を行う者の増加が見込まれる中、仕事とダブルケアとの両立の視点を取り込んだ。

平成29年度実施結果

(1) 企業への出張相談・研修

企業・社員向け研修 20社実施

(2) ケアマネジャー向け両立支援制度研修

ケアマネジャー向け研修 4回実施

平成30年度実施概要

ダブルケアサポート事業として実施

② ダブルケアサポート事業（新規・一部再掲）（男女共同参画課・高齢者支援課・こども総合対策課）

晩婚化・晩産化の進行により子育てと同時に介護を担う「ダブルケア」が増えていることから、窓口相談・支援体制の強化、コミュニティづくりを推進するとともに、企業への出張セミナー・相談を実施する。

平成30年度実施概要

(1) ダブルケア相談窓口の設置支援

市町村の地域包括支援センター、子育て世代包括支援センターの職員、訪問支援を行う助産師等を対象に相談体制構築に向けた研修を実施

(2) 地域の居場所の運営支援

ダブルケア当事者の精神的負担等を軽減するため、交流や情報交換・提供の場の運営支援として、ピアサポーター（ダブルケア経験者）を養成・派遣

(3) 企業への出張セミナーや相談の実施

目標数 相談・セミナー実施 300社

(4) 京都府特定事業主行動計画に基づく職場環境の整備

① 男性職員の育児休業取得促進等（継続）（職員総務課、人事課、総務企画課、教職員企画課）

男女がともに子育てを担い、女性が積極的に社会に参画できる環境づくりを推進するため、男性職員（一般職員、教職員）の育児休業の取得を図る。知事部局及び教育庁、府立学校において、取得率15%（平成31年度）を目標に取り組んでいる。

5 男性の課題に対応した男女共同参画の推進

(1) 男性への男女共同参画に関する理解促進

① KY0のあけぼのフェスティバル（継続・再掲）（男女共同参画課）

(2) 男性の育児・介護・地域活動等への参加促進

① 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度（継続・再掲）（男女共同参画課）

② 男性職員の育児休業取得促進等（継続・再掲）（職員総務課、人事課、総務企画課、教職員企画課）

(3) 育児休業等を理由とする男性に対するハラスメント防止対策

① 京都ウィメンズベース事業（継続・再掲）（男女共同参画課）

6 貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

(1) 生活困窮者の状況に応じた自立促進支援

① 内職者団体運営補助事業（継続）（男女共同参画課）

内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に要する経費に対して助成した。

平成29年度実施結果
3市 5団体
平成30年度実施概要
継続

② 京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続・再掲）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

③ 北京都ジョブパークマザーズジョブカフェの運営（継続・再掲）（男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援室）

④ ママ再就職フェア（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑤ 職業訓練支援制度（継続）（人づくり推進課）

公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける母子家庭の母に、訓練期間中の生活援護を図るため訓練手当を支給した。

平成29年度実施結果
90人（障害者等同じ制度の適用を受ける方も含む）
平成30年度実施概要
継続

⑥ 障害者自立就労支援事業（継続）（人づくり推進課）

障害者の職業訓練機会や職域の拡大を図り、就職を促進するため、障害者校以外の府立高等技術専門学校において、知的障害者等を対象に、職業訓練・就職・職場定着までのきめ細かい一体的な支援により、障害者の自立・就労支援を行った。

平成29年度実施結果
(1) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年） 入校者 11人
(2) 発達障害者対象訓練 キャリア・プログラム科（6ヶ月） 入校者 5人
平成30年度実施概要
(1) 知的障害者対象訓練 総合実務科（1年） 定員 15名
(2) 発達障害者対象訓練 キャリア・プログラム科（6ヶ月） 定員 5名×2回

⑦ 特別支援学校における職業教育の充実（継続）（特別支援教育課）

特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図った。

平成29年度実施結果
(1) 京都ジョブパークとの連携による生徒・保護者・教員対象の就労支援セミナーや企業見学・職場実習の実施など、企業とのマッチング向上を図る就労支援体制の充実 実績 府立特別支援学校 8校
(2) 全特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行う、「ふれあい・心のステーション」事業を実施 実績 来場者数 平成29年度 7,000人
(3) 清掃、接客及びパソコン実務の技能について実習等の成果を認定する「京しごと技能検定」を実施 実績 府立特別支援学校 11校
平成30年度実施概要
継続

⑧ 生活福祉相談・就労支援事業（継続）（福祉・援護課、介護・地域福祉課）

生活困窮者等の抱える様々な相談を一元的に受け付ける生活就労相談窓口を設置し、生活保護や生活福祉資金貸付けの相談から、就労・自立までの継続的な寄り添い支援を実施した。

平成29年度実施結果
(1) 就労支援員 6人（府保健所）
(2) 生活福祉資金相談員 42人（市区町村社会福祉協議会）
平成30年度実施概要
継続

⑨ 京都式生活・就労一体型支援事業（継続）（福祉・援護課）

複雑・多様な課題を抱える生活困窮者の自立を促進するため、相談窓口を設置するとともに、一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援を行った。

平成29年度実施結果
(1) 府保健所における自立相談支援 相談支援者数 112人 プラン作成件数 38件 就労・増収者数 29人
(2) 自立就労サポートセンターの運営
(3) 日常生活等自立支援事業 4箇所（通所型 3箇所、宿泊型 1箇所）
(4) 就労体験事業 3箇所
(5) スキルアップ訓練 延べ参加者数 4人
(6) 子どもの居場所づくり事業 6箇所（うちサテライト2箇所）
(7) 就労準備支援事業等事業者育成事業 参加者 32人
平成30年度実施概要
継続

⑩ 京都ジョブパークの運営（継続）（総合就業支援室）

ハローワークとの一体的実施により、正規雇用を望む若年者はもとより、中高年齢者や女性の方等の幅広い府民に対して、相談からスキルアップ、就職、職場定着までをワンストップで支援した。

設置コーナー：総合受付、就業サポートセンター、学生就職センター、はあとふるコーナー、マザーズジョブカフェ等を設置。

平成29年度実施結果	
<京都ジョブパーク>	新規登録者数 19,580人 就職内定者数 13,312人 うち正社員数 8,601人
<主なコーナー>	・就業サポートセンター 新規登録者数 3,466人 就職内定者数 3,124人 うち正社員数 1,691人
	・学生就職センター 新規登録者数 7,012人 就職内定者数 4,745人 うち正社員数 4,526人
	・はあとふるコーナー 新規登録者数 473人 就職内定者数 324人 うち正社員数 26人
	・マザーズジョブカフェ 新規登録者数 2,266人 就職内定者数 1,419人 うち正社員数 310人
平成30年度実施概要	
継続	

⑪ 自立就労サポートセンターの設置（継続）（福祉・援護課）

京都ジョブパーク内に「自立就労サポートセンター」を設置し、様々な課題を抱える就労困難者等に対する寄り添い型支援を実施するとともに、中間的就労の場の開拓や生活困窮者の自立相談支援機関のサポート等を行った。

平成29年度実施結果	
<自立就労サポートセンター>	来所者数 2,657人 新規登録者数 399人 寄り添い支援者数 161人 就職者数（中間的就労含む） 120人
平成30年度実施概要	
継続	

⑫ 脱ひきこもり支援事業（継続）（青少年課、障害者支援課）

平成29年4月に「脱ひきこもり支援センター」を設置し、ひきこもりに悩む府民に対し、民間支援団体、支援サポーター、関係行政機関が有機的・継続的に連携・協働する体制を構築しながら、ひきこもりの実態調査や相談支援、居場所づくり、職親事業等により、早期把握・支援から社会適応、自立までを一体的に支援。

平成29年度実施結果	
(1)脱ひきこもり支援センター相談件数	電話 延べ461件 面接 延べ867件(実143件) 訪問支援 延べ209件(実39件) 家族教室 延べ154家族(障害者支援)
(2)「チーム絆」相談件数	延べ2,921件(実432件)
(3)京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議の運営	参加民間支援団体 34件
(4)ひきこもり支援情報ポータルサイトの運営	メール相談 延べ155件(実89件)、メールマガジンの発行
(5)ひきこもり支援職親事業の実施	登録職親 98事業所 延べ参加者数 18人
(6)自立・就労支援コーディネーター支援人数	39人(平成30年度チーム絆地域チームに業務移管)
(7)民生児童委員、民間支援団体等によるひきこもり実態調査	ひきこもり状態にある方 1,134人(うち未支援者504人)
(8)社会参加支援事業補助金	14団体
(9)「絆パートナー」派遣事業	ひきこもり経験者によるアドバイスや同行支援 支援人数 延べ222人
平成30年度実施概要	
(1)～(5)、(8)、(9)	継続
(10)ひきこもり未支援者特別対策事業	平成29年度実態調査で把握した未支援者504人への個別訪問等を実施
(11)ひきこもり早期アプローチ推進事業	ひきこもりサポーターの養成及び市町村職員等への研修を実施
(12)将来設計支援事業	ひきこもり当事者・家族を対象にファイナンシャルプランナー等による講演会(府内6箇所)と個別相談を実施

⑬ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業（継続）（住宅課）

子育て家庭や障害者のいる家庭の家賃負担の軽減を図るため、中堅所得階層に対するファミリー向け住宅である特定公共賃貸府営住宅を公営住宅家賃を限度として提供することにより、子育て・障害者支援の充実を図った。

平成29年度実施結果	
新規適用	0世帯
年度末時点適用	2世帯
平成30年度実施概要	
継続	

(2) ひとり親家庭の実情に応じた就業支援、子どもへの生活・学習支援

① 自立支援給付金支援事業（継続）（家庭支援課）

ひとり親家庭の方に、自立支援給付金を支給し、就職に向けた資格取得を支援した。

平成29年度実施結果	
(1) 高等職業訓練促進給付金	9人
(2) 自立支援教育訓練給付金	1人
平成30年度実施概要	
継続	

② 母子家庭の母の就労支援事業（継続）（家庭支援課）

直ちに就労が困難な母子家庭の母に対し、就業に向けた職業体験やビジネスマナーの習得及び生活相談を実施し、早期に就労に結びつけることにより母子家庭の生活の安定と心のケアを図った。

平成29年度実施結果	
実施事業所 1箇所	
(1) 生活相談「心のケア」 参加者に対し、悩みなどの相談に乗り「心のケア」を実施	
(2) 就労体験 受託事業者等の施設において就労体験を実施	
(3) 就労スキルの習得に向けた支援 ビジネスマナー講座、コミュニケーションスキルの習得など、就労に向けて必要なスキルの習得を実施	
(4) 就労に向けた支援 ひとり親家庭自立支援センター、ハローワーク及び市町村と連携して就労に向けた支援を実施	
平成30年度実施概要	
継続	

③ ひとり親家庭自立支援センターの運営（継続）（家庭支援課）

「ひとり親家庭自立支援センター」（京都ジョブパークマザーズジョブカフェ、北京都ジョブパークマザーズジョブカフェ）において、ひとり親家庭の母や父等に自立支援に向けた就業サービスを提供した。

平成29年度実施結果	
相談件数	4,581件
就業につながった者	291人
資格取得講習会受講者数	10人
巡回（出張）相談	132人
平成30年度実施概要	
継続	

④ ひとり親家庭就職活動支援事業（継続）（家庭支援課）

母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるよう京都ジョブパークマザーズジョブカフェ等と連携して就職に対する支援（就職面接会等）を行った。

⑤ 高等職業訓練促進資金貸付事業（継続）（家庭支援課）

高等職業訓練促進給付金を受給中の方に対し、養成機関への入学準備金及び就職準備金の貸付を実施し、資格取得及び就職支援を行った。

平成29年度実施結果
入学準備金（500千円）及び就職準備金（200千円）の貸付を実施（計43件）
平成30年度実施概要
継続

(3) さまざまな人権に関する教育啓発及び女性に対する複合差別の防止

① (公財)世界人権問題研究センター運営助成（継続）（企画総務課）

人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、広範な学問分野での交流等を推進する(公財)世界人権問題研究センターの運営助成を実施した。

平成29年度実施結果
人権大学講座 開催期間 16日間 受講者数 延べ 957人 内 容 16テーマの内、「学んで活かそう女性の権利」「ワーク・ライフ・バランスと労働法の課題」の2回を、女性・男女共同参画をテーマに開催
平成30年度実施概要
継続

② 京都府人権教育・啓発推進計画推進本部、京都府人権啓発調整会議の運営、人権に関する各種啓発事業（継続）（人権啓発推進室）

憲法週間（5月1日～5月7日）、人権強調月間（8月）、人権週間（12月4日～12月10日）を中心に、メディアも積極的に活用しつつ、府民が主体的・能動的に参加できる手法を取り入れて、総合的・効果的な啓発事業を実施した。

③ 犯罪被害者等支援活動事業（継続）（安心・安全まちづくり推進課、警察本部警務課）

(公社)京都犯罪被害者支援センターにおける犯罪被害者等への相談・支援体制を充実するとともに、社会全体で被害者等をサポートできる環境づくりの促進を図った。

また、犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）等の期間を利用して犯罪被害者等に対する支援の重要性について府民の理解を深めるため、広報啓発活動を実施した。

犯罪被害者等支援のための広報啓発事業「生命のメッセージ展in京都」を開催した。

【京都府関係のもの】

平成29年度実施結果
(1)社会復帰までのトータルサポートを行う犯罪被害者支援コーディネーターを中心とした「京都府犯罪被害者サポートチーム」の運用 (2)市町村犯罪被害者支援施策担当者研修会の開催 (3)犯罪被害者等への府営住宅・特定目的優先入居の実施 (4)ホンデリング・プロジェクトの実施 (5)犯罪被害者の方々のためのノート「つむぎ」の配布活用の実施
平成30年度実施概要
継続

【京都府警察本部関係のもの】

平成29年度実施結果
(1) 指定被害者支援要員による被害直後の支援 (2) 犯罪被害者心理カウンセラーによるカウンセリング等の実施 (3) 各種公費負担制度の運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 性犯罪や傷害などの身体犯罪被害者への診断書料等 ・ 被害直後の一時避難場所に係る費用 ・ 被害者等に対する精神科医師の診察等に係る費用 ・ 司法解剖後における死体検案書料 ・ 司法解剖後における遺体修復に係る費用 ・ ハウスクリーニングにかかる費用 (4) (公社) 京都犯罪被害者支援センターとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援センターに対する情報提供の推進 ・ 支援員養成講座における講義の実施 (5) 京都府犯罪被害者支援連絡協議会の運営 (6) 犯罪被害者支援総合プラン「京の絆」の推進 (7) 本でひろがる支援の輪プロジェクト(京都ホンデリング)の実施
平成30年度実施概要
継 続

④ 府民相談、府民無料法律相談等(継続)(府民総合案内・相談センター)

開かれた府政、親切府政の窓口として、本庁に府民総合案内・相談センターを、また、各総合庁舎に総合案内・相談コーナーを設置するとともに、園部・福知山・舞鶴・宮津・峰山の5総合庁舎においては、弁護士による民事の無料法律相談を実施した。

また、弁護士過疎地域における住民の弁護士へのアクセスを容易にするため、京都弁護士会が運営する丹後法律相談センターに助成を行った。

平成29年度実施結果
(1) 無料法律相談 実施回数 25回 相談件数 154件 (2) 丹後法律相談センター 相談件数 169件
平成30年度実施概要
継 続

⑤ 府民総合案内・相談センターの運営（継続）（府民総合案内・相談センター）

府民の方等から問い合わせ・苦情・要望・提案に一元的に対応する「府民総合案内・相談センター」を運営した。（業務内容：総合案内、コールセンター、府民相談、行政相談、各種申込書、イベント情報の提供等）

平成29年度実施結果	
場 所	京都府庁第1号館1階
電話等	18,687件 電話 9,511件、Eメール 7,984件、FAX 1,092件、郵便 100件
内 容	問合せ 18,039件、意見要望 366件、苦情 195件、お礼 87件
来 庁	10,105件
平成30年度実施概要	
継 続	

⑥ 自殺防止総合対策事業（継続）（消費生活安全センター、福祉・援護課）

平成29年度実施結果	
(1)消費者あんしんサポート事業（多重債務）	多重債務相談件数は少ないながらも依然として相談があり、また、自殺の原因の一つともされていることから、府内各地で無料法律相談の機会を提供した。 ・府内6箇所を実施 実施回数 19回 相談者数 32人
(2)自殺防止総合対策事業	悩み苦しむ人を孤立させず、全ての府民が地域社会の一員として共に生き、共に支え合う京都府づくりを進めるため、京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進 ○自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進 ①「京都いのちの日」シンポジウムの開催（1回開催、参加者170人） ②小中高校生を対象にした自殺予防教育の実施（7小学校、4中学校） ③民間団体等支援人材交流会の開催（2回開催、参加者25人） ④団体が行う自殺対策事業の支援（7団体に補助） ○自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進 ①大学コンソーシアム京都における自殺対策に関する連続講座の開講（15回開講、受講登録者数18人） ②学生を対象としたメンタルヘルス対策の実施 大学生向けこころの体温計（メンタルヘルス・セルフチェックシステム） （利用件数 61,958件） ③働く人のメンタルヘルス対策の実施 臨床心理士等派遣事業（12回） ④ゲートキーパーの養成（4,040人） ⑤生きづらさを抱える若者等のための居場所づくり（9ヶ所） ⑥自死遺族サポーターによる支援（7人養成（弁護士、司法書士）） ○自殺ストップセンターの電話相談の実施 ①自殺ストップセンターの電話相談の実施 ②インターネットの検索連動型広告等を活用した相談窓口の周知

- ③臨床宗教師による居場所づくり（1回、参加者2人）
- ④市町村が行う自殺対策事業の支援（20市町に補助）
- 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証・評価（1回開催）

平成30年度実施概要

(1)消費者あんしんサポート事業

継続

(2)自殺防止総合対策事業

- 自殺の問題に関する理解の促進と取組の推進
 - ①～④ 継続
 - 自殺の背景となる要因の軽減のための取組の推進
 - ①～⑥ 継続
 - 自殺の原因・背景に対応した支援体制等の整備
 - ①～④ 継続
 - 京都府自殺対策推進協議会による施策の検証
- 継続

⑦ 障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり推進事業（継続）（障害者支援課）

「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」に基づき、障害の有無にかかわらず共生社会の実現に向け、障害の理解促進の取組、障害を理由とした不利益取扱い等に関する相談・調整体制の整備等を図った。

平成29年度実施結果

- ・条例や平成28年4月から施行された障害者差別解消法について、広く府民、企業、市町村等に周知・啓発。
- ・障害を理由とした不利益取扱いや合理的配慮等について、専用窓口での相談対応を行った。
- ・共生社会の実現に向けた障害者の社会参加を支援するため、外見からは配慮が必要なことが分からない方（義足人工関節、内部障害、難病、妊娠初期の方など）が配慮を必要としていることを周囲に知らせるためのマーク（ヘルプマーク）の作成、普及・啓発の実施、条例や平成28年4月から施行された障害者差別解消法について、広く府民、企業、市町村等に周知・啓発

平成30年度実施概要

継続

7 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) DV被害の気づきの促進、相談、保護・自立までの切れ目ない支援

① 配偶者等からの暴力相談窓口の設置（継続）（家庭支援課）

DVの防止、被害者支援を図るため、配偶者暴力相談支援センター（家庭支援総合センター、南部家庭支援センター及び北部家庭支援センター）にDV専用相談窓口を設置し、相談支援を行った。

平成29年度実施結果
配偶者暴力相談支援センター 7, 647件
平成30年度実施概要
継続

② 配偶者等からの暴力防止・被害者支援事業（継続）（男女共同参画課、家庭支援課、住宅課）

必要に応じ一時保護を行うとともに、被害者の社会的自立に向けた情報提供を行った。また、被害者支援に関わる関係機関との連携により、被害者の状況に応じた支援を行った。

平成29年度実施結果
一時保護件数 延べ84件
(1)民間シェルターへの運営費補助
(2)通訳・翻訳事業、診断書料給付事業
(3)自立支援グループワークの実施
南部・北部会場で開催 参加者 延べ51人
(4)DV被害者への府営住宅優先入居の実施
募集 6件 申込み 0件 入居 0件
(5)DV被害者地域生活サポーター
新規登録者 17人 合計95人
平成30年度実施概要
継続

③ 家庭支援総合センターの運営（継続）（家庭支援課）

家庭支援総合センターにおいて、児童虐待やDV、障害、非行、ひきこもりなど、複雑・多様化する様々な家庭問題に迅速・的確に対応するとともに、関係機関の連携・協力のもと、家庭問題に対する総合的・専門的な相談支援を実施した。

④ 南部及び北部家庭支援センターの運営（継続）（家庭支援課）

宇治児童相談所及び福知山児童相談所に配偶者暴力相談支援センターの機能を付与し、それぞれ「南部家庭支援センター」、「北部家庭支援センター」として相談支援を実施した。

⑤ 女性のための相談ネットワーク会議（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

女性のための相談機関が研鑽と情報交換を行い、相談者により有効な支援を行うため、ネットワーク会議を開催した。

平成29年度実施結果	
第1回	平成29年7月11日 研修「女性の就労自立支援サポートについて」
第2回	平成30年2月13日 相談事例研究
平成30年度実施概要	
継続	

⑥ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（継続）（男女共同参画課、家庭支援課）

関係機関が一体となって、DV対策に関する施策や支援を行うため、ネットワーク京都会議を開催した。

平成29年度実施結果	
代表者会議	平成29年7月24日
啓発部会・相談部会	平成29年8月28日
DV被害者支援シンポジウム	平成29年12月15日
平成30年度実施概要	
継続	

⑦ 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」の設定と啓発事業（継続）（男女共同参画課）

DV当事者が自ら被害や加害に気付き、安心して相談できる環境づくりとDVを許さない社会づくりを推進するため、啓発期間を定め啓発事業を実施した。

平成29年度実施結果	
啓発期間	平成29年11月12日～25日を中心とする期間
啓発事業	(1)DV啓発冊子及び啓発グッズを作成し、府民約10,000人に対して街頭啓発を実施 (2)DVを考えるつどいの開催（府内2箇所） 京丹波町 平成30年2月27日 参加者52人 宇治田原町 平成30年1月29日 参加者58人 (3)京都タワーのパープルライトアップの実施 平成29年11月13日 女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、京都市との共催により、京都タワーを紫色にライトアップするとともに、街頭啓発を実施。
平成30年度実施概要	
継続	

⑧ 若年層を対象にした啓発事業（継続）（男女共同参画課、学校教育課）

高校生を中心に、デートDV予防のための啓発資料や京都府教育委員会が作成した「人権学習実践事例集」等を活用した人権学習を行った。

(2) DVやストーカー等被害者の安全保護対策

① DV・ストーカー安全保護対策（継続）（警察本部人身安全対策課）

DVやストーカー事案に関し、警察署等において24時間体制で相談対応を行うとともに、行政や関係機関等と連携し、一時避難など被害者の安全確保に努めている。

平成29年度実施結果	
(1)取扱い件数（平成29年中）	
ア ストーカー事案	
・認知件数	677件（前年対比+191）
・検挙件数	81件（前年対比+30）
イ DV事案	
・認知件数	1,770件（前年対比+47）
・検挙件数	114件（前年対比+5）
(2)被害者の安全保護対策（平成29年中）	
ア 機器等の活用	
	相談に訪れた被害者に対し、被害防止のためのアドバイスをを行うとともに、防犯ブザー、屋外用携帯緊急通報システム、防犯カメラ等の貸し出し
イ 犯罪被害者等即時対応システムへの登録延べ件数	
登録件数	ストーカー 374件
	DV 280件
平成30年度実施概要	
継続	

② 京都ストーカー相談支援センター（KSCC）設置事業（新規）（警察本部人身安全対策課）

平成29年度実施結果	
平成29年11月24日、ストーカー相談の専用窓口を有する京都ストーカー相談支援センター（KSCC）を設置した。	
相談受理件数（平成29年中）	100件
（内訳） 電話相談	81件
面接相談	3件
インターネット相談	16件
平成30年度実施概要	
電話相談の受付時間の延長 相談者のニーズに応えるべく、平成30年4月1日から、センターの電話相談を24時間受け付けることとした。	

(3) 性暴力被害者への支援

① 性暴力被害者支援事業費（継続）（家庭支援課）

性暴力被害者に対して、行政、医療機関、警察、弁護士会、民間団体等が連携し、被害直後から中長期にわたる総合的な支援を提供するため、「京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター」（愛称：京都SARA（サラ））を設置した。

平成29年度実施結果
相談受付件数
(1) 電話相談件数 1,555件(314人)
(2) 相談対応状況
・助言・情報提供 1,186件
・弁護士等への連絡・調整 94件
・他機関照会等 15件
(3) 医療
・カウンセリングの公費負担活用
・医療費 21人
・カウンセリング 252回(48人)
平成30年度実施概要
継続

8 生涯を通じた男女の健康支援

(1) 妊娠・出産・子育てにわたり切れ目のない支援

① 少子化対策総合戦略事業（継続）（男女共同参画課、こども総合対策課、学校教育課、社会教育課）

次代の社会を担う子どもや若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生み育てる希望が叶う社会の実現に向け総合的な少子化対策の推進を図る。平成30年度は子育て環境日本一の実現を目指し、部局横断で総合的な施策を検討するため、「子育て環境日本一推進本部」を庁内に設置した。

平成29年度実施結果

(1) 子育てピアサポート事業

- ①市町村のワンストップ子育て支援拠点「子育て世代包括支援センター」（愛称：「子育てピア」）の立ち上げ、運営を支援
 - ・子育てピア設置市町村数：20市町村
- ②子育て支援団体の育成支援
 - ・京都府子育て支援団体認証制度及び京都府こどもつながり応援隊事業補助金の創設
- ③子育て支援情報の提供
 - ・子育て支援情報ポータルサイト及びフェイスブックの更新
- ④子育てピアサポーター養成
 - ・産前・産後ケア専門員養成数：41人
 - ・産前・産後訪問支援員養成数：67人
 - ・子育ての達人養成数：31人
 - ・子育て支援員養成数：202人
 - ・放課後児童支援員養成数：383人
- ⑤子どもを育む文化創造府民運動
 - ・京都府少子化対策府民会議設立1周年総会の開催
[開催日] 平成29年11月24日（金）
[場 所] メルパルク京都
- ⑥「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営

(2) 保育人材総合確保事業

- ①府市連携・保育団体等との協働により、保育人材の確保・養成に向けた対策を実施
- ②保育士修学資金の貸付等
- ③京都府保育士・保育所マッチング支援センターの運営
- ④子育ての達人・子育て支援員の養成

(3) 「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業

- ①京の子育て応援総合融資
 - 子育てに係る費用全般を対象とした新たな金融商品を金融機関と協働して実施（府は金融機関を預託方式により支援）し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
- ②第3子以降保育料無償化
 - 子育て世帯の経済的負担を軽減し、「2人目・3人目の壁」を突破するため、3人目以降の幼稚園や保育園における保育料を無償化。
- ③不妊治療給付等事業の実施

- (4)子ども・子育て基盤整備事業
- ①保育所、放課後児童クラブ等の整備促進
 - ②小規模保育、病児保育、一時預かり事業等
- (5)「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業
 婚活支援団体や婚活マスター、民間事業者等と連携し、結婚を希望する独身男女の総合支援拠点「きょうと婚活応援センター」を運営。
- (6)若者ライフデザイン・育児と仕事の両立体験事業
- ①ワークショップ等の開催
 - ・府が開発したプログラムを活用して、大学生や企業に勤務する若手職員向けのワークショップやセミナーの開催
 - ②講師人材の養成
 - ③広報啓発
 - ・身近な人やあこがれの職業についている人の「生き方ログ」の配布
 - ・若者をターゲットとした広報啓発
 - ④仕事と育児の両立体験事業の実施
 - ・インターンシップの企業において実習後に子育て中の社員の家庭で子育てを体験
- (7)学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業
- ①小中学生への教育・啓発
 - ・助産師が、子どもの発達段階に応じ、生命の誕生や体の発育等について講話を実施。(20校、20回)
 - ②高校生への教育・啓発
 - ・産婦人科医師が、妊娠・出産に影響を与えること(日々の健康管理、食生活等)や妊娠・出産の適齢期について講話を実施。(7校、7回)
 - ・また、「子育て学習プログラム」を活用した授業を実施(府立高校51校(分校含む))

平成30年度実施概要

- | | |
|---------------------------|--------------|
| (1)子育てピアサポート事業 | |
| ①～④ 継続 | |
| ⑤京都府少子化対策府民会議総会・講演 | |
| [開催日] 平成30年11月15日(木) | |
| [場 所] メルパルク京都 | |
| ⑥「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営 | |
| (2)保育人材総合確保事業 | 継続 |
| (3)「家計にやさしい」子育てあんしん京都事業 | 継続 |
| (4)子ども・子育て基盤整備事業 | 継続 |
| (5)「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業 | 継続 |
| (6)若者ライフデザイン・育児と仕事の両立体験事業 | 継続 |
| (7)学校と連携した妊娠・出産に関する啓発事業 | 継続(※実施校のみ変更) |

② 総合周産期母子医療センター運営助成（継続）（医療課）

京都第一赤十字病院に設置された「総合周産期母子医療センター」の運営に対して助成した。

平成29年度実施結果	
助成額	31,413千円
患者数	MFICU（母体胎児集中治療室） 1,982人
	NICU（新生児集中治療室） 3,306人
	GCU（新生児治療回復室） 4,851人
平成30年度実施概要	
継続	

③ 周産期医療システム運営（継続）（医療課）

総合周産期母子医療センターの運営に併せ、周産期医療情報システムの運営に対して助成した。

平成29年度実施結果	
助成額	19,110千円
システム取扱件数	新生児 1,402件 母体 384件
平成30年度実施概要	
継続	

④ 地域周産期母子医療センター運営助成（継続）（医療課）

府内各地域における周産期医療を確保するため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費を助成し、周産期医療体制の充実・強化を図った。

平成29年度実施結果	
助成額	9医療機関 93,440千円
平成30年度実施概要	
継続	

⑤ 産前・産後ケア専門員・訪問支援員の養成（継続）（こども総合対策課）

妊娠・出産期の不安を軽減するため、妊産婦や家族の状況を継続的に把握し、個々のニーズに応じた支援プランを作成する「産前・産後ケア専門員」を養成するとともに、母体及び児に対するケアや家事支援により、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ「産前・産後訪問支援員」を養成。

平成29年度実施結果	
・産前・産後ケア専門員養成数：41人	
・産前・産後訪問支援員養成数：67人	
平成30年度実施概要	
継続	

(2) 不妊治療等の支援

① 不妊治療等給付事業助成（継続）（こども総合対策課）

不妊治療及び不育症治療を受けている方に対して、その治療に要する経費の一部を助成した。

平成29年度実施結果
不妊治療や不育症治療における経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成を実施
(1)不妊治療（※一般不妊治療、不育症治療）
件数 4,964件 助成額 62,896千円
(2)特定不妊治療
件数 1,411件 助成額 223,699千円
平成30年度実施概要
継続

② 妊娠出産・不妊ほっとコール（継続）（こども総合対策課）

「きょうと子育てピアサポートセンター」に専任の相談員を配置し、妊娠・出産、不妊・不育に関する悩みや不安がある方に電話相談（「妊娠出産・不妊ほっとコール」）を実施

平成29年度実施結果
358件
平成30年度実施概要
継続

③ 仕事と不妊治療の両立支援事業（新規・再掲）（男女共同参画課・こども総合対策課）

(3) 子宮頸がん・乳がん検診による早期発見の取組

① がん対策推進事業（継続）（健康対策課）

女性がんについて早期発見・早期治療につなげるための重点的な啓発及びがん登録事業を実施した。

平成29年度実施結果
(1)乳がんピンクリボン活動ライトアップの実施（京都タワー・府庁旧本館 ほか）
(2)京都新聞紙面での子宮がん検診啓発情報の掲載（子宮頸がん検診プロジェクトの一環）（新規）
(3)女子大学での子宮頸がん検診啓発活動の実施（新規）
(4)がん登録事業の実施
(5)企業・事業所等向けがん予防啓発セミナーの実施
(6)乳がん検診管外受診制度の実施（15市町）
平成30年度実施概要
継続
<30年度の新たな取組>
・子宮がん検診啓発情報のWEB広告配信
・乳がん検診管外受診制度の実施（16市町に拡大）

9 男女共同参画についての理解の促進と教育・学習の充実

(1) 男女共同参画についての啓発・教育促進

① KYOのあけぼのフェスティバル（継続・再掲）（男女共同参画課）

② 京都府あけぼの賞（継続）（男女共同参画課）

各分野で先駆的に活躍し、特に功績の著しい女性やグループに「京都府あけぼの賞」を授与した。

平成29年度実施結果
受賞者 4名1団体 ・有馬 えり子（一般社団法人京都バレエ団代表理事） ・海老ヶ瀬 順子（染織家） ・松石 三重子（日本茶インストラクター） ・芳田 司（柔道選手） ・ふくちやまファイヤーエンジェルス（福知山市消防団本部付け組織）
平成30年度実施概要
継続（同賞が30回を迎えることを記念して「京都府あけぼの賞特別賞」を授与。）

③ らら京都ニュースの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターの取組事業や男女共同参画に関する情報を提供した。

④ KYOのあけぼのホームページ等の運営（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

ネットを通じた男女共同参画の普及啓発を図るため、男女共同参画課（KYOのあけぼのホームページ）及び府男女共同参画センターのホームページを運営した。

⑤ らら京都メールマガジンの配信（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターが実施する、男女共同参画の推進に関するセミナーやイベント等の情報をタイムリーに配信した。

平成29年度実施結果
毎月1回定期的に発行（定期：12回、号外：10回） 配信個人・団体数 9, 107団体
平成30年度実施概要
継続

⑥ 情報提供事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

府男女共同参画センターで、男女共同参画に関する様々な情報を提供した。

⑦ 男女共同参画に関する意見交換会（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑧ スポーツ指導者育成事業（継続）（スポーツ振興課）

平成29年度実施結果
(1) 女性スポーツ指導者研修事業 女性スポーツ団体の育成及び府民スポーツの振興を図るため、女性のスポーツ指導者を養成 実施回数 年2回 参加者数 270人
(2) スポーツクラブステップアップセミナー 主 催 島津アリーナ京都（府立体育館） 実施回数 年10回 参加者数 260人
平成30年度実施概要
継 続

⑨ 京都女性スポーツフェスティバル等開催助成事業（継続）（スポーツ振興課）

女性スポーツの振興と健康の増進を図るため、京都女性スポーツフェスティバル事業に助成した。

平成29年度実施結果
助 成 額 4,300千円 実施競技数 14競技 参加者数 約6,700人
平成30年度実施概要
継 続

(2) インターンシップや職場体験などのキャリア教育の推進

① 若者の就職等の支援に関する条例に基づくキャリア教育（継続）（総合就業支援室、労働・雇用政策課）

若者の非正規雇用の増加や新卒就職者の早期離職の問題等に対応するため、大学と連携した大学1回生からの京都企業への早期インターンシップや若者が就職する前の段階で、労働法令に関する知識や職業観を身につけるための出前講座等を実施するなど、産学公のオール京都体制で構成する「京都キャリア教育推進協議会」を中心にキャリア教育を推進。

平成29年度実施結果
・インターンシップ実施数：542人 ・高校、大学生等を対象とした出前講座の実施 講座数：32件 参加者数：4,376人
平成30年度実施概要
継 続

② 若者の就職支援に取り組むNPO等を支援（継続）（労働・雇用政策課）

就職支援事業を行おうとするNPO等の事業者が作成する事業計画を認定し、必要に応じて助言、情報提供等の支援を実施。また、認定した計画に基づいて実施する就職支援事業に使用するために不動産を取得した場合、不動産取得税を2分の1に軽減。

※基礎的就職支援事業：働く上で必要な基礎的な知識などについての講習等を実施する事業（NPO等の支援の場で行うビジネスマナー研修、パソコン研修、短期の職業体験など）

※実践的就職支援事業：就職して働くために必要な技能や知識を習得するため、実際の職場での実習訓練を実施する事業（企業やNPO等が自らの事業場を実習訓練の場として提供して行う、実際の業務経験を通じた訓練）

平成29年度実施結果
・ 認定基礎的就職支援事業者数 18団体 ・ 認定実践的就職支援事業者数 15団体
平成30年度実施概要
継続

③ わたしの未来づくり支援事業（継続）（高校教育課）

府立高校生が、将来働く上で必要な職業観・職業知識・社会的知識を習得できるよう職業体験等を実施した。

平成29年度実施結果
府立高校 38校
平成30年度実施概要
継続

（3） 理工系分野への女性参画等、多様な職業選択の推進

① 女子高生のためのフューチャーフォーラム（継続）（男女共同参画課）

将来のキャリアデザインに資するよう、女子高校生を対象に、先端技術に取り組む企業の女性技術・研究職の仕事や生活スタイルについて学ぶ機会を提供。

平成29年度実施結果
女子高生のためのフューチャーフォーラム
舞鶴市 平成29年8月26日 24人参加
木津川市 平成29年11月25日 28人参加
京都市 平成30年2月18日 37人参加
平成30年度実施概要
継続

(4) 男女共同参画の視点に立った情報発信への働きかけ等

① 人権教育の推進(継続)(学校教育課)

各学校において、人権学習の全体計画を作成し、「普遍的視点」、「個別的視点」の2つの視点からのアプローチにより実践している。京都府教育委員会が作成した「人権教育指導資料」、「人権学習実践事例集」には、「女性の人権問題」を取り入れており、男女共同参画社会の実現という視点から、男女が互いの人権を尊重し、協力して共に生きていこうとする態度を育てる人権学習の充実に努めた。さらに、児童生徒の発達の段階に応じ、社会科、家庭科、道徳等においても、男女の平等や男女相互の理解と協力の重要性などを指導した。

② 豊かな心を育てる教育推進事業(継続)(学校教育課)

府内全小・中学校において、仕事や文化等の体験活動を通じて、児童生徒が京都の伝統や文化を大切にすする心や、望ましい職業観・勤労観及び様々な知識や技能、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力などを身に付ける取組を推進した。

③ 青少年社会環境浄化推進事業(継続)(青少年課)

青少年を取り巻く社会環境の浄化に向けて地域住民等の自主的な取組を促進した。

平成29年度実施結果
(1) 青少年健全育成審議会の開催(全体会4回/部会3回)
(2) 有害図書類等の指定 9点 立入調査の実施 122件
(3) 社会環境浄化推進員制度の運用等
平成30年度実施概要
継続

10 ライフスタイルに応じた子育て支援等の充実

(1) 結婚から子育てまでの切れ目ない支援

① 子どもを育む文化創造事業（継続）（こども総合対策課）

府民自らが家庭を築き、子どもを生み、育てることに対する関心と理解を深めるとともに、社会全体で子育てを応援・実践する気運を醸成するための府民運動を展開。

平成29年度実施結果
<p>(1) 府民会議の運営</p> <p>「京都府少子化対策府民会議」を運営し、オール京都体制で子育てに温かい社会づくりに向けた府民運動を展開（参画団体数183団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府少子化対策府民会議設立1周年総会の開催 [開催日]平成29年11月24日（金） [場 所]メルパルク京都 <p>(2) 「きょうと育児の日」の普及・啓発</p> <p>(3) 京都府子育て支援表彰及び京都府子育て支援優良事例集の作成</p> <p>安心して子育てができる環境整備のため、職場環境づくりをはじめ、施設の整備や地域で子育て支援に積極的に取り組む企業・団体を表彰するとともに、優良事例集をホームページに掲載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰企業・団体数：18企業・団体 <p>(4) 「一緒にしあわせ！学生ショートコンテスト」の開催</p> <p>学生の自由な発想を活かした結婚や子育てを応援する動画を募集・顕彰し、府の啓発に活用（応募数：7作品）</p>
平成30年度実施概要
<p>(1)～(3) 継 続</p> <p>新たに、「きょうと育児の日」を普及啓発するため、府民より募集した歌詞やエピソードをもとに、地域での子育てを盛り上げる楽曲「きょうと子ども・子育て応援ソング」を2曲作成。府実施イベントや京都府内施設等で放送。</p>

② 「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業（継続）（こども総合対策課）

婚活支援団体や婚活マスター、民間事業所等と連携し、結婚の希望を持ちながら一歩を踏み出せないでいる独身男女をワンストップで支援する拠点として「きょうと婚活応援センター」を運営。

平成29年度実施結果
<p>(1) 独身男女を対象とした相談・助言やセミナーの開催、事業所が実施する婚活取組へのアドバイザー派遣や婚活支援、団体等との交流促進 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター登録者数：2,361人 ・婚活アドバイザー派遣8回 <p>(2) 情報提供</p> <p>府内の各種婚活イベントや婚活支援団体、婚活マスター等の情報提供及び紹介</p>

(3) 婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援

婚活支援団体や出会い・結婚に関する個別相談に対応できる婚活マスターの活動支援及びネットワーク化を促進

- ・きょうと婚活支援ネットワーク会議開催1回

(4) あすのkyoto・地域創生フェスタ出展

平成30年度実施概要

継続

③ 子ども・子育て支援交付金（継続）（男女共同参画課、こども総合対策課、学校教育課、社会教育課）

市町村の乳幼児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成した。

平成29年度実施結果

実施市町村数 26市町村

平成30年度実施概要

継続

④ 少子化対策総合戦略事業（継続・再掲）（男女共同参画課、こども総合対策課、学校教育課、社会教育課）

⑤ 家庭教育支援基盤形成事業（継続）（社会教育課）

家庭の教育力向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町村の活動を支援した。

平成29年度実施結果

実施市町村数 6市町（組合）

平成30年度実施概要

継続

⑥ 訪問型家庭教育支援事業（継続）（社会教育課）

様々な課題を抱える家庭に対する訪問型の家庭教育支援体制を構築し、家庭や子どもを地域で支える取組を推進した。

平成29年度実施結果

実施市町村数 2市町

平成30年度実施概要

継続

⑦ きょうとこどもの城づくり事業（継続）（家庭支援課・学校教育課・社会教育課）

様々な課題を抱える子ども（ひとり親家庭・退所児童等）の生活習慣の確立と学習習慣の定着を支援するため、地域の実情に応じた「きょうとこどもの城」の開設や運営を支援し、こどもの健全な成長と貧困の連鎖の防止を図る。

平成29年度実施結果	
(1)きょうとこども食堂 無償又は低廉な価格での食事の提供を通じて、居場所やその他の福祉施策に繋ぐ入り口となる子ども食堂に対して運営・開設支援を行う	37箇所
(2)こどもの居場所 ひとり親家庭の悩みや不安を持つ子どもと保護者が気軽に集う居場所を設置し、こどもの生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る	25箇所
(3)地域未来塾（平成27年～実施） 学習が遅れがちな中学生等を対象として、地域住民の協力による学習支援を行う	34箇所
(4)シェアハウス 児童養護施設等の退所後の共同生活を営むシェアハウスを設置し、自立に向けた支援を行う	
(5)フリースクール 府認定スクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成し、不登校児童・生徒の社会的自立を支援する	6校
平成30年度実施概要	
継続	

⑧ 子育て支援医療費助成事業（継続）（医療保険政策課）

子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民ができるだけ安心して子どもを産み育てられるようにするため、市町村が実施する子育て支援医療助成事業に対して助成。

平成29年度実施結果	
中学校卒業までの入院及び通院医療費を助成する市町村事業を支援	
対象年齢	中学校卒業まで
負担額	1医療機関 月額200円（3歳以上の通院は月額3,000円が負担上限）
平成30年度実施概要	
継続	

⑨ 結婚・子育て応援住宅総合支援事業（継続）（こども総合対策課）

新婚世帯、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する新婚世帯、多子世帯、三世帯同居・近居世帯に対し、住宅確保に係る経費の支援を実施。

⑩ 次世代下宿「京都ソリデール」事業（福祉型）（継続）（家庭支援課）

経済的に厳しいひとり親家庭や生活困窮家庭の大学等に進学する意志のある子どもが、進学をあきらめてしまうことのないよう、「京都ソリデール」事業を積極的に活用し、下宿に入居する場合の家賃（月額賃借料）の一部を助成

平成29年度実施結果
<p><家賃減額の対象者> 京都ソリデールを利用する府内のひとり親家庭又は生活困窮家庭等の子</p> <p><助成金の内容> 月額賃借料の3分の1で、月額2万円が上限（助成金は、家主に対して交付） （実績なし）</p>
平成30年度実施概要
<p>継 続</p>

⑪ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業（継続・再掲）（住宅課）

⑫ 京都版コレクティブハウス開設事業（新規）（こども総合対策課）

子育て世帯が日常生活で抱える、子育ての恒常的な負担や仕事と育児の両立に対する負担感を軽減するため、多世代で構成される移住者同士で家事分担や育児サポートを行い、子育て世帯を支える「コレクティブハウス」という新しい住まい方を普及する。

平成30年度実施概要
<p>(1) 京都版コレクティブハウス推進会議の設置</p> <p>(2) 府民・不動産所有者向けフォーラム・セミナーの開催</p>

⑬ 男女共同参画センター相談事業（継続・再掲）（男女共同参画課）

⑭ 脱ひきこもり支援事業（継続・再掲）（青少年課、障害者支援課）

⑮ 非行少年等立ち直り支援事業（継続）（青少年課）

非行等の問題を抱える少年に対して、少年一人ひとりに適した支援プログラムによる立ち直り支援や地域の民間団体と協働した非行・再非行の未然防止のための居場所づくりを実施した。

平成29年度実施結果
<p>(1) 「寄り添い型支援」 支援人数 67人</p> <p>(2) 「家庭裁判所係属中少年への支援」 支援人数 58人</p> <p>(3) 「ユース・コミュニティ」の設置（平成28年度増設） 設置場所 京都市西京区、宇治市及び綾部市 参加者 延べ2, 134人</p>
平成30年度実施概要
<p>継 続</p>

⑯ 家庭支援総合センターの運営（継続・再掲）（家庭支援課）

⑰ 里親委託支援推進事業（継続）（家庭支援課）

社会的養護の必要な児童に対する家庭的な養育環境を保障するため、家庭支援総合センター内に里親委託推進チームを設置し、新規里親の開拓及び既存の里親への支援を実施した。

平成29年度実施結果
里親登録世帯数 97世帯
里親委託児童数 45人
里親委託率 15.1%
府市合同里親研修会の開催
開催日 平成29年11月3日（金・祝）参加者数80人
平成30年度実施概要
継続

⑱ 南部及び北部家庭支援センターの運営（継続・再掲）（家庭支援課）

⑲ 小児救急医療体制整備事業（継続）（医療課）

小児科担当看護師による電話相談等を実施した。

平成29年度実施結果
相談件数 23,058件
小児救急電話相談事業の実施により子どもの病気に対する保護者の不安の解消を図った。また、丹後、中丹、南丹、山城北、山城南医療圏における小児救急医療体制の整備への助成を実施し、小児救急体制を連日（平日夜間・休日）確保した。
平成30年度実施概要
継続

⑳ いじめ防止対策等推進事業（家庭教育カウンセラー巡回相談事業）（継続）（社会教育課）

家庭教育に関する悩みや不安を抱く親に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理学等専門的な知識や技能を有する者を「家庭教育カウンセラー」として配置し、家庭教育に関する相談体制の一層の充実強化を図った。

平成29年度実施結果
相談件数 422件
平成30年度実施概要
継続

㉑ 発達障害者支援体制整備事業（障害児支援）（継続）（障害者支援課）

子ども、保護者、保育者が安心して就学を迎えることができるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の分野が連携した支援が継続的に受けられる体制の整備を行った。

発達障害者支援センター（はばたき）及び府内6圏域に発達障害者圏域支援センターを設置するとともに新たに、平成30年10月には「発達障害者支援センターこども相談室」を設置し、府民や学校等関係機関からの相談対応、ネットワークづくりなどを実施した。

平成29年度実施結果
早期発見後の保育園巡回指導などの取組みを全市町村で実施
平成30年度実施概要
継続

⑫ 精神障害者家族支援強化事業（新規）（障害者支援課）

精神障害者を無償でケアする周囲の家族が、本人のケアのために地域生活で孤立したり、過度の負担を強いられることがないように、支援プログラムを修得した保健所職員が個別訪問を行い本人への対応方法等を助言するほか、家族や府民向けに講演会を実施する。

⑬ 子ども・地域の安心・安全活動支援事業（継続）（安心・安全まちづくり推進課）

子どもの安心・安全の確保を図るため、府内各地域で防犯活動を実施する「子ども・地域安全見守り隊」などのボランティア団体に対して、パトロール等の活動に必要な資機材の交付や、ボランティア保険への府を通じた加入を実施した。

平成29年度実施結果
支援団体 173団体
平成30年度実施概要
継続

⑭ 商店街創生センター総合支援事業（継続）（商業・経営支援課）

商店街が地域コミュニティの核としての役割を担うための協議組織の運営、子育て支援等の地域活動や高齢者等への買い物サポート事業等に対する支援や、家族連れ、子ども同士などでも安心して、安全な買い物ができるよう、商店街の施設整備に対する支援を行った。

平成29年度実施結果
地域交流スペース等の設置・運営 3団体
安心・安全な施設整備 助成団体数 25団体
平成30年度実施概要
継続

(2) **保育所等の整備の推進**

① 未入园児一時保育事業（継続）（こども総合対策課、文教課）

幼稚園、保育所に在宅で育児を行う保護者を登録し、相談事業等を実施するとともに、保育所での一時保育を推進した。

平成29年度実施結果
128幼稚園 37,409千円
103保育所 48,793千円
平成30年度実施概要
継続

② 私立幼稚園預かり保育推進特別補助（継続）（文教課）

預かり保育を行う学校法人立幼稚園に対して補助を実施した。

平成29年度実施結果
通常分 144園ほか 383,380千円
平成30年度実施概要
継続

③ 医療的ケア児支援強化事業（新規）（障害者支援課・こども総合対策課）

児童福祉法の改正を踏まえ、医療的ケア児及びその家族への支援体制を強化。在宅で安心して医療的ケア児が生活できる環境を整備し、親子ともに社会参加できる共生社会を実現。

平成30年度実施概要
(1) 医療的ケア児等福祉サービス導入促進事業
・ 医療型短期入所事業所において、医療的ケア児等を受入れるために看護師の加配等に要する経費を助成
・ 医療型短期入所事業所が医療的ケア児を受け入れるための状態把握等に要する経費を助成
・ 医療的ケア児への障害児相談支援を行う事業所への助成
(2) 児童発達支援センター設置促進事業
・ センター認可基準を満たすための設備整備への助成
(3) 医療的ケア児等コーディネーター養成事業
・ 医療的ケア児の関連分野を適切に調整できるコーディネーター及び事業所従事者への研修
(4) 医療的ケア児保育支援事業
・ 保育所における医療的ケア児の受け入れを促進するため、受入体制の整備を支援
平成29年度は医療的ケア児あんしん保育事業として実施。(29)1市町村 1園 1,142千円)

(3) 多様な保育の充実

① 休日保育事業（継続）（こども総合対策課）

日曜・祝日の保育事業に対して助成することにより、子育てと仕事の両立を支援した。

平成29年度実施結果
15箇所
平成30年度実施概要
継続

② 延長保育事業（継続）（こども総合対策課）

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応し、子育てと仕事の両立支援を推進した。

平成29年度実施結果
保育所 469箇所を実施 (保育短時間認定分151箇所、保育標準時間認定分318箇所)
平成30年度実施概要
継続

③ 病児保育整備促進事業補助（継続）（こども総合対策課）

新たに病児保育を実施する医療機関を対象に、開設に必要な既存施設の改修等（施設及び備品整備）の経費に対し助成した。

平成29年度実施結果
助成施設数 52施設
平成30年度実施概要
継続

(4) 放課後児童クラブの支援員等の人材育成

① 「のびのび育つ」こども応援事業（継続）（こども総合対策課）

地域の人的・物質的資源を活用し、放課後等に児童が安心して過ごすことの出来る居場所を確保するとともに、地域における児童の健全育成環境の向上を図るため、市町村や社会福祉法人等が実施する放課後児童クラブや児童館等を活用した健全育成活動等に対して助成した。

平成29年度実施結果
市町村の放課後児童クラブ数 655クラブ 施設整備市町村 6市町村
平成30年度実施概要
継続

② 地域学校協働活動推進事業（継続）（社会教育課）

地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を通じて地域の活性化を図った。

平成29年度実施結果
実施市町村数 14市町（組合） 122校
平成30年度実施概要
継続

(5) 地域における子育て支援の拠点・ネットワークの充実

① オール京都子育て支援事業（継続）（こども総合対策課）

妊娠から子育てまで切れ目のない支援を社会全体で進めるため、市町村の「子育て世代包括支援センター（子育てピア）」の支援等を実施する「きょうと子育てピアサポートセンター」を設置し、子育て家庭を支援する市町村、NPO、企業等とのネットワークを活かしたオール京都体制の子育て支援を展開。

平成29年度実施結果
(1) 市町村のワンストップ子育て支援拠点「子育て世代包括支援センター」（愛称：「子育てピア」）等の立ち上げ、運営を支援 <ul style="list-style-type: none">・子育てピア設置市町村数：20市町村・地域子育て支援拠点：264箇所
(2) 産前・産後ケア専門員、訪問支援員の養成 <ul style="list-style-type: none">・産前・産後ケア専門員養成数：41人・産前・産後訪問支援員養成数：67人
(3) 子育ての達人、子育て支援員、放課後児童支援員の養成 <ul style="list-style-type: none">・子育ての達人養成数：31人・子育て支援員養成数：202人・放課後児童支援員養成数：383人
(4) 子育て応援パスポートやスマホアプリ「まもっぷ」による子育て情報の提供 (利用登録者数：60,551人)
(5) 「きょうと子育て応援パスポート」の協賛店舗を拡大するとともに、地域における一層の普及や活用を促進 <ul style="list-style-type: none">・協賛事業者数：3,855店舗・きょうと子育て応援パスポート携帯電話登録者数：223,973件
(6) 「きょうと子育てピアサポートセンター」の運営
(7) 京都府子育て支援団体認証制度及び京都府こどもつながり応援隊事業補助金 <ul style="list-style-type: none">・認証団体数：12団体・補助金交付団体数：7団体
(8) 「きょうと子育て応援パスポート」の全国共通展開を実施、協賛店舗を拡大するとともに、地域における一層の普及や活用を促進
平成30年度実施概要
継続

(6) 子育てと職業訓練や研究活動等との両立など新たな保育ニーズへの対応

① 保育ルーム設置促進事業（継続）（男女共同参画課）

子育て期における社会参加を進める条件整備の一環として、京都府が主催する行催事、高等技術専門校における訓練等において保育ルームを設置した。

平成29年度実施結果
設置件数 244件 託児人数 893人
平成30年度実施概要
継続

② しなやか女性医学研究者支援みやこモデル（継続）（府立医科大学研究支援課）

女性医学研究者がその能力を十分発揮し、出産・育児等で研究活動を中断することなく、しなやかに活躍できる基礎・臨床医学研究環境を整備した。

平成29年度実施結果
(1)短時間勤務研究員制度（フューチャーステップ研究員制度）の継続実施 3名雇用 (2)研究支援員雇用制度の継続実施 8名採用 (3)病児保育室の継続運営 平均利用人数2.9人 (4)女性医師・研究者を対象とする相談窓口の運用相談件数 3件 (5)HPの充実、セミナー等の開催による広報啓発の拡充
平成30年度実施概要
継続

③ 京都市立医科大学学内保育所（継続）（府立医科大学研究支援課）

子育て中の研究者、教職員が研究、仕事を継続していくための環境整備の一環として学内保育所を設置した。

平成29年度実施結果
対象者：府立医科大学及び府立大学の教職員、（特に必要と認められた場合）学生の子（生後57日目から3歳未満（入所年度 平成29年4月1日時点） 定員：26名 開所時間：月曜日から土曜日（祝日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く） 午前7時30分から午後6時30分
平成30年度実施概要
継続

1 1 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立

(1) 防災会議への女性委員登用及び消防団への入団促進

① 多様な視点での防災対策（継続）（防災消防企画課）

防災会議の女性委員登用や、地域防災計画への男女共同参画の視点の反映等。

平成29年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月30日 京都府防災会議開催（女性委員14名） ・京都府地域防災計画の修正 （平成28年度女性、若者等多様な視点での防災対策アンケートの調査結果等を反映）
平成30年度実施概要
継 続

② わがまちの消防団強化・応援事業（継続）（防災消防企画課）

女性消防団員を確保する取組を支援するため、交付金を交付する。

- (1) 女性消防団員支援事業…啓発活動用資機材、研修会参加費、応急手当普及員講習受講 等
- (2) 女性団員新規登用事業…女性消防団員を新たに登用した場合に、必要な資機材等を整備

平成29年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> (1) 女性消防団員活動支援事業 5消防団（木津川市、亀岡市、南丹市、綾部市、福知山市） (2) 実績なし
平成30年度実施概要
継 続

(2) 女性視点の地域防災計画への反映

① 女性等多様な視点での防災対策意見交換会（継続）（防災消防企画課）

有識者、防災会議委員、市町村職員、自主防災組織等の様々な立場の方に御参加いただき、防災対応の課題の洗い出しや意見を伺う。

平成29年度実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月30日 第5回女性等多様な視点での防災対策意見交換会の開催 （多様な視点から気づいた点・修正すべき点に係る意見を地域防災計画に反映）
平成30年度実施概要
継 続

(3) 男女共同参画の視点による避難所運営等

① 男女共同参画の視点での防災支援事業（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）

男女共同参画の視点による防災について、避難所の運営者等の十分な理解が必要であるため、避難所運営ガイドを活用した取組を実施するとともに、行政、支援機関・団体等が一体となった支援体制づくりを進めた。

平成29年度実施結果
(1)女性相談サポーター養成講座（4期生） （3日間、23名受講・22名修了）
(2)女性相談サポーター（1、2、3期生）フォローアップ講座（3日間、26人受講）
(3)避難所設営体験講座（7箇所）
(4)府男女共同参画センターを核とした災害時の女性支援ネットワークづくり
平成30年度実施概要
継続 ＜平成30年度の新たな取組＞ ・避難所設営体験講座を京都市男女共同参画センター ウィングス京都が実施する女性の防災リーダー育成事業と連携し、一体として実施。

○ 推進体制の整備について

① 男女共同参画審議会（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画に関する重要事項の調査審議等を行う男女共同参画審議会を開催した。

平成29年度実施結果
開催日 平成30年2月8日
議 題
<ul style="list-style-type: none"> ・「KYOのあけぼのプラン（第3次）後期施策」の進捗状況について ・平成30年度の取組について
平成30年度実施概要
継 続

② 男女共同参画推進本部の運営（継続）（男女共同参画課）

男女共同参画推進会議を開催した。

平成29年度実施結果
開催日 平成29年5月22日
議 題
<ul style="list-style-type: none"> ・「京都府における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」について ・「輝く女性応援京都会議における取組」について
平成30年度実施概要
継 続

③ 市町村担当課長会議（継続）（男女共同参画課）

平成29年度実施結果
開催日 平成29年4月18日
議 題
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度京都府男女共同参画関連予算・事業について ・輝く女性応援京都会議（地域会議）について
平成30年度実施概要
継 続

④ 男女共同参画センター運営費補助（継続）（男女共同参画課）

府男女共同参画センターの円滑な運営を図るため、施設を貸与するとともに、職員の人件費等を補助した。

- ⑤ 京都市町村男女共同参画センターネットワーク会議（継続）（男女共同参画課、男女共同参画センター）
 府男女共同参画センターと市町村及び市町村男女共同参画センター相互の交流と情報交換を図ることにより、今後の事業展開等、それぞれの取組を一層推進するため開催した。

平成29年度実施結果
開催日 平成30年3月2日
場 所 京都府男女共同参画センター
平成30年度実施概要
継 続

○ 調査研究について

男女共同参画の推進に必要な調査研究を実施する。

- ① 府及び市町村推進状況調査（継続）（男女共同参画課）

内閣府の調査に合わせて市町村における男女共同参画の推進状況について調査した。

○ 苦情の処理等について

男女共同参画の推進に関する施策等についての苦情に適切に対応する。

- ① 苦情処理の受付・処理（継続）（男女共同参画課）

条例及び要綱に基づき、苦情の受付・処理をした。

平成29年度実施結果
0件
平成30年度実施概要
継 続